

行政評価結果一覽

(令和元年度事務事業分)

横 瀬 町

目 次

	ページ
結果概要	1
【総務部門】	
交通安全対策事業	2
安心安全まちづくり事業	3
防犯灯設置管理事業	4
人権行政推進事業	5
ホームページ運営事業	6
集団広聴事業	7
個別広聴事業	8
旧芦ヶ久保小学校施設管理事業	9
行政評価推進事業	10
鉄道事業者への要望活動事務	11
地域パワーアップ助成事業	12
スマイ(住まい)ルよこぜ推進事業	13
コミュニティ協議会補助事業	14
ふるさと納税事業	15
通勤費助成事業	16
同窓会応援事業	17
25歳の成人式事業	18
地域おこし協力隊推進事業	19
官民連携プラットフォーム事業	20
SNS 配信事業	21
UIJ ターン促進事業	22
収税事業	23
【民生部門】	
総合福祉センター管理運営事業	24
総合福祉センター施設等整備事業	25
健康長寿祝金事業	26
在宅福祉事業(高齢者福祉関連事業)	27
高齢者見守りネットワーク推進事業	28
地域生活支援事業	29
アクティブシニア推進事業	30

チャイルドシート購入費補助事業	...	31
児童福祉一般事務事業(旧児扶・特児等一般事務事業)	...	32
こども医療費支給事業	...	33
出産祝い金支給事業	...	34
入学祝い金支給事業	...	35
管外保育等運営支援事業	...	36
学校夏季休業中における児童館開館事業	...	37
地域子育て支援拠点事業	...	38
出張ひろば「メープルの森」運営事業	...	39
子ども・子育て支援事業	...	40
子ども・子育て支援事業計画策定事業	...	41
労働対策事業	...	42
【衛生部門】		
がん検診事業	...	43
健康増進事業	...	44
成人検診事業	...	45
妊婦健康増進事業	...	46
乳幼児健康診査相談事業	...	47
子育て世代包括支援事業	...	48
不法投棄防止事業	...	49
住宅環境改善促進補助事業	...	50
【農林部門】		
都市農村交流支援事業	...	51
有害鳥獣被害防止事業	...	52
地域振興拠点施設管理事業	...	53
【商工部門】		
消費生活相談事業	...	54
地域活性化対策事業	...	55
町内事業者支援事業	...	56
観光PRキャンペーン等事業	...	57
観光イベント開催事業	...	58
観光施設等維持管理事業	...	59
登山・ハイキング道維持管理事業	...	60
横瀬町観光・産業振興協会運営費補助事業	...	61

【土木部門】

防災安全対策事業	...	62
道路新設改良事業	...	63
社会資本整備総合交付金町道整備事業	...	64
河川改良事業	...	65
ウォーターパーク・シラヤマ管理運営事業	...	66
ブロック塀撤去補助事業	...	67
空き家除却補助事業	...	68

【消防部門】

消防団員活動事業	...	69
消防施設整備事業	...	70
防災体制整備事業	...	71
防災無線等維持管理事業	...	72

【教育部門】

学校教育指導員配置事業	...	73
中学生国際交流事業	...	74
横小教育環境整備事業	...	75
小学校学級支援員配置事業	...	76
小学校ALT派遣事業	...	77
学校応援団事業	...	78
放課後等子ども教室運営事業	...	79
横中教育環境整備事業	...	80
人権教育推進事業	...	81
社会教育振興事業	...	82
町民体育祭事業	...	83
スポーツ振興事業	...	84
保健体育団体助成事業	...	85
ヨコゼ音楽祭補助事業	...	86
音楽によるまちづくり事業	...	87
公民館主催事業	...	88
本ふれあい推進事業	...	89
文化財保護事業	...	90
横瀬町多子世帯私立幼稚園保育料等軽減事業	...	91
横瀬小中学校ホームページ管理事業	...	92
児童生徒学習支援事業	...	93
横小ICT整備運営事業	...	94

横中ICT整備運営事業	...	95
横小校舎整備事業	...	96
【国民健康保険特別会計】		
生活習慣病予防検診費	...	97
保健事業活動推進費	...	98
【介護保険特別会計】		
地域支援事業(任意事業)	...	99
地域支援事業(一般介護予防事業費)	...	100
【後期高齢者医療特別会計】		
後期高齢者医療特別会計事業	...	101
【下水道特別会計】		
下水道啓発事務	...	102
特定環境保全公共下水道事業	...	103
【浄化槽設置管理事業特別会計】		
浄化槽設置管理事業	...	104

※各部門の施策の事業費は、千円未満四捨五入のため、財源内訳の合計が総事業費に合わないことがある。

結果概要

本年度は、令和元年度に実施した事務事業のうち、103 事務事業について総合評価を実施しました。そのうち、下記 3 事務事業について最終評価を行いました。結果は以下のとおりです。個別の評価結果は次頁以降に掲載しています。

総合評価(103 事務事業)

拡大	縮小	廃止	一部改善	現状維持	合計
6 事務事業	1 事務事業	1 事務事業	7 事務事業	88 事務事業	103 事務事業

最終評価(上記のうち 3 事務事業)

担当課所	事務事業名	事業概要	評価	評価コメント
子育て支援課	学校夏季休業中における児童館開館事業	夏休み中に小学生を児童館にて受け入れ、児童が安全な環境で学習し、たくさんの友達とルールを守り仲良く遊び、楽しく充実した時間を過ごすことにより、子育て支援や児童の健全育成を図る。	一部改善	・利用者ニーズは高いと考えられるため、新型コロナウイルスの感染予防策を徹底し、安心・安全に利用できる方法を検討すること。 ・第 6 次横瀬町総合振興計画「1の柱 人づくり」に位置付けられる事業であることから、基本目標・主な指標の達成を意識した計画とすること(例:「地域子育て支援拠点事業の年間延利用者数」)。
子育て支援課	出張ひろば「メープルの森」運営事業	地域子育て支援拠点事業「かわせみひろば」の出張ひろばとして、毎週月曜日に芦ヶ久保地区で「メープルの森」を開催した。子育て親子が気軽に利用できる交流の場として、子育て親子の支援を行う。	現状維持	・参加者からの評価は高いものの、出張ひろばとして実施する必要性、意義を改めて整理し、その結果に基づき、必要に応じて実施方法等を再考すること。 ・第 6 次横瀬町総合振興計画「1の柱 人づくり」に位置付けられる事業であることから、基本目標・主な指標の達成を意識した計画とすること(例:「地域子育て支援拠点事業の年間延利用者数」)。
振興課	地域振興拠点施設管理事業	地域振興拠点施設の老朽化等に伴い、必要な箇所の修繕や新たな交流促進を図る施設整備を行う。また、今後の施設整備を計画的に行うため、将来に向け、基金の積立を行う。	一部改善	・利用者の満足度をより高められるよう、戦略的かつ計画的な施設の維持管理を行うこと。 ・第 6 次横瀬町総合振興計画「4の柱 産業づくり雇用づくり」に位置付けられる事業であることから、基本目標・主な指標の達成を意識した計画とすること(例:「道の駅総売上高」)。

事業概要	事務事業名	交通安全対策事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	5 防犯・交通安全の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	交通事故の防止を図り、町民の交通安全意識の高揚を図るため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	交通安全啓発活動を行う「交通安全母の会」、「交通安全対策協議会」等への支援を行う他、一般交通安全対策を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	555	571	577
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			176
一般財源	555	571	401	

事業実績	<p>事務に必要な経費を負担した。</p> <p>○報償費(交通災害共済加入推進費 50千円) ○旅費(一般職出張旅費 4千円)</p> <p>○需用費(交通安全運動費用 65千円、交通安全パトロール出勤時食糧費 16千円)</p> <p>○補助金(横瀬町交通安全対策協議会 90千円、交通安全母の会 315千円、秩父地方交通安全協会 37千円)</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	町内の年間交通事故発生件数(人身事故)				最終目標値		35	単位	件
		実績値	平成27年度	20	平成28年度	29	平成29年度	27	平成30年度	35	平成31年度
	達成度	年度	57%	年度	83%	年度	77%	年度	100%	年度	86%
2	指標	小中学校の年間交通事故発生件数(事故報告件数)				最終目標値		0	単位	件	
	実績値	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	2	平成30年度	0	平成31年度	1
	達成度	年度	-	年度	-	年度	-	年度	-	年度	-

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	啓発品は、低価格で利用頻度が高いと思われる物を購入。配付場所、配付方法など効率的な方法で実施している。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	総合振興計画に基づき交通安全関係団体が中心となって、各季の交通安全運動に合わせてキャンペーン、啓発活動を実施している。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	交通事故を防ぐため、地域の交通安全意識の高揚を図るため、今後も積極的な啓発活動が必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	交通安全啓発品の購入・配布、交通安全団体助成等適正に執行した。				

事業概要	事務事業名	安心安全まちづくり事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	5 防犯・交通安全の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	犯罪が発生しにくい環境を整備し、地域の防犯意識を高めるため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	秩父防犯協会等の活動に対する負担金を支出するとともに、町内自主防犯グループへの支援等により、防犯活動を実施する。また、防犯カメラを通じて町民の見守りを実施する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	385	382	420
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	385	382	420

事業実績	<p>防犯啓発及び防犯団体負担金に必要な費用を支出した。</p> <p>○需用費(防犯啓発・防犯パトロール用品 17千円)</p> <p>○負担金(秩父地区防犯協会負担金 300千円、秩父地域暴力排除推進協議会負担金 83千円)</p> <p>○補助金(生活衛生同業組合防犯協会運動費補助金 20千円)</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	町内の年間犯罪発生件数				最終目標値		18		単位	件
		実績値	平成27年度	28	平成28年度	25	平成29年度	20	平成30年度	22	平成31年度
	達成度	156%		139%		111%		122%		122%	
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度										

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各団体負担金額は人口割、均等割により算出しており、適切である。また、警察や防犯協会等と緊密な連携を図っている。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	犯罪の発生を未然に防ぎ、住民の防犯意識の高揚を図るためには各種団体との連携・情報共有は必要である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民や地域の防犯意識の高揚のため今後も積極的に事業を行い、犯罪を減らす必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	犯罪を無くし安心安全なまちづくりのため、防犯組織との共同による各種事業を適正に執行した。				

事業概要	事務事業名	防犯灯設置管理事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	5 防犯・交通安全の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	夜間における犯罪が発生しにくい環境を整備・維持する。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	夜間の犯罪・事故を防止するため、危険箇所への防犯灯の設置や既設置の維持管理(電球交換や電気料支払)を行う。また、各区が自ら設置する防犯灯に対し、区に設置費用の一部を補助する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	2,651	2,936	2,884
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,651	2,936	2,884

事業実績	<p>防犯灯の設置及び維持管理、区設置防犯灯補助に必要な費用を支出した。</p> <p>○需要費(街灯電気料 2,626千円、街灯修繕量 205千円)</p> <p>○工事請負費(街灯新設工事 53千円)</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	町内の年間犯罪発生件数				最終目標値		18		単位	件
		実績値	平成27年度	28	平成28年度	25	平成29年度	20	平成30年度	22	平成31年度
		達成度	156%		139%		111%		122%		122%
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		達成度									

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	LED化を推進し、防犯灯の維持管理経費の削減を図っている。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	防犯灯は視認性を高め犯罪を防ぐのみでなく、住民の安心、防犯意識の高揚につながっている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	住民からの要望に対して迅速に設置・修繕を行っている。これからも犯罪や事故の予防のため必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	防犯灯に係る経常経費の支出及び地元要望に基づく設置等を適正に執行した。				

事業概要	事務事業名	人権行政推進事業	担当課所	総務課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	人権が尊重され、誰もが差別のない明るい生活を営める社会を実現するため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	人権教育・啓発のために関係機関と連携し、啓発物の配布や、あらゆる機会をとらえて研修会・講演会を開催するなど人権尊重意識の高揚を図る。また、住民に対する人権意識調査を実施する。(人権問題研修会、人権の花運動等の実施)			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	333	382	444
	国県支出金		17	17
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	333	365	427

事業実績	<p>報償費(80千円)、旅費(32千円)、需用費(116千円)、役務費(24千円)、使用料及び賃借料(7千円)、備品購入費(69千円)、負担金補助及び交付金(116千円)</p> <p>部落差別の解消の推進に関する法律に基づく人権教育及び啓発事業の実施(町人権問題研修会2/5「子どもの人権～虐待・DVから子どもを守る社会とは」117名、人権の花運動(10/24・横小)、住民人権意識調査(10/25～11/20)</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	人権教育研修会・講演会の参加者数				最終目標値				660	単位	人
		実績値	平成27年度	750	平成28年度	445	平成29年度	727	平成30年度	467	平成31年度	330	
		達成度	114%		67%		110%		71%		50%		
2		指標	審議会などの女性委員割合				最終目標値				25	単位	%
		実績値	平成27年度	17	平成28年度	26	平成29年度	26	平成30年度	24	平成31年度	24	
		達成度	68%		104%		104%		96%		96%		

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	人権問題研修会等の開催や関係団体の研修会への参加経費など、必要最小限の経費で適正に支出した。住民の人権意識調査や児童等への人権花運動の実施により、幅広い年齢層へ人権啓発活動を実施した。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	計画とおりに実施できた。今後も継続的に人権教育・啓発活動を行うことが必要である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人権意識調査の結果等を参考に、必要な人権課題を把握するとともに、あらゆる機会を通じて人権啓発を継続的に行うことが必要である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	人権意識調査により実態を把握し、人権の花運動や研修会等の事業を通じて啓発活動を実施した。				

事業概要	事務事業名	ホームページ運営事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	2 町民交流の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	老若男女を問わず、あらゆる人々が必要な情報を享受できる環境を充実し、情報の共有を進め、開かれた行政運営と町民参画を推進させることにより、町民の利便性向上に資する。また、町外への情報発信の有効手段として活用し、町のPRを行う。		
	誰・何を(対象)	利用者		
どんなことを・どのように(内容)	適切かつ積極的な行政情報を提供するため、オープンソースCMBにより各課所において更新・設定等を行い、適時の情報提供を図る。また、バナー広告を利用して財源を確保する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	311	311	5,307
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	311	311	5,307

事業実績	町ホームページのリニューアルを実施(令和2年度公開) 委託費4,994,000円
	町ホームページの運営に関しサーバー使用料を支払 保守料:156,960円 サーバー使用料156,960円

指標	1	指標	町ホームページの年間アクセス数				最終目標値		200,000	単位	件
		実績値	平成27年度	124,069	平成28年度	139,109	平成29年度	146,306	平成30年度	142,516	平成31年度
		達成度	62%	70%	73%	71%	86%				
2	指標	子育て支援PR人数				最終目標値		1,300	単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	15,240	平成30年度	43,857	平成31年度	50,964
	達成度					1172%	3374%			3920%	

評価基準		担当者評価 (2点:適切 1点:概ね適切 0点:不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点:適切	6/6点	ホームページリニューアルにより操作者・閲覧者の利便性を向上させた他、セキュリティ対策の強化、災害モードの設置、スマートフォンへの対応など以前よりも機能を向上させているため経費は適切である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点:適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点:適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点:適切	6/6点	あらゆる人々が情報を享受できる環境の充実、町外への情報発信の手段としてホームページの運営は引き続き必要である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点:適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点:適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点:適切	6/6点	町民への適切かつ積極的な情報発信にはホームページは必須である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点:適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点:適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	ホームページをリニューアルしたことで、セキュリティの強化・緊急時の迅速な情報発信・スマートフォンなど閲覧端末に合わせた自動表示機能などホームページの機能強化がされた。今後も、最新の情報を迅速に情報発信していくため継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	集団広聴事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	2 町民交流の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町民の豊富な経験と知恵を活かした建設的な意見、提案等を町長が直接町民と対話し、町民の意見を町政に反映させ、町民参加の拡大を図りながら、住みよいまちを創造していく。		
	誰・何を(対象)	全住民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	町政懇談会「町民と語る会」を2会場で実施する。また、小学6年生(各クラス4名)が参加する子ども懇談会及びその他各年代層の町民との懇談会を実施する。これらの機会を通して、よりよいまちづくりを進めるための意見や提案を聴く。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	8	8	8
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	8	8	8

事業実績	<p>小学生6年生と懇談会(子ども懇談会)を実施。参加者へのお茶、謝礼等に実施。</p> <p>※指標である町政懇談会(町民と語る会)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	公聴会の参加者数			最終目標値		170	単位	人	
		実績値	平成27年度	205	平成28年度	235	平成29年度	239	平成30年度	74	平成31年度
		達成度	121%		138%		141%		44%		6%
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		達成度									

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		5/6点	町民の豊富な経験と知恵を活かした意見、提案を町政に反映するために適切な事業と考えられる。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	町民の意見には、新たな知見や、長期的に見て参考になる意見が多数あるため効果として期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	町民の方の町政に対する要望は常にあるため、情報得られる貴重な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町民の意見を直接聞ける大切な事業であることから、今後も継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	個別広聴事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	2 町民交流の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	開かれた町政の実現のため、多様な住民ニーズをきめ細かく収集し町政運営に活かしていく。		
	誰・何を(対象)	全住民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	町長へのFAX、Eメール、手紙、意見箱、陳情・要望・要請により、住民ニーズ等を把握するとともに、貴重な意見・要望・提案等を町政に反映させる。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			

事業実績	町長へのEメール、手紙、意見箱、要望、要請などを受け入れ、町民等の要望等を把握することができた。
------	--------------------------------------------------

指標	1	公聴会の参加者数				最終目標値		170		単位	人
		実績値	平成27年度	205	平成28年度	235	平成29年度	239	平成30年度	74	平成31年度
	達成度		121%		138%		141%		44%		6%
2	指標					最終目標値				単位	
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	達成度										

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		5/6点	適切に実施できた。町民や町に関係する個人等から意見を聴くことができている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切		5/6点	概ね適切に実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	町民を始め、町に関係する個人・団体から要望や意見を聴くことができ、ニーズを把握するために必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町民を始め町に関係する団体等から意見を聴くことができる大切な事業であることから、今後も継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	旧芦ヶ久保小学校施設管理事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	7 行政経営	主な施策	1 健全な行政経営の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	今後、さまざまな分野で活用できるように、廃校後の芦ヶ久保小学校の施設を適正に維持管理する。		
	誰・何を(対象)	旧芦ヶ久保小学校		
どんなこと を・どのよう に(内容)	フィルムコミッション等により小学校施設の貸出を行っており、常時管理しないと老朽化が進みやすいため、委託等により定期的に清掃を行うなど、適正に管理する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	1,240		5,339		12,395	
	国県支出金					1,126	
	地方債						
	受益者負担						
	その他	1,240		4,193		1,919	
	一般財源			1,145		9,350	

事業実績	<p>令和元年度は、主に旧芦ヶ久保小学校木造校舎において伝統耐震改修工事を実施したことに伴い、学校貸出件数は減少となった。その他、学校管理業務として警備委託、消防保守点検、浄化槽清掃及び維持管理、敷地内草木等の剪定・伐採を行った。</p> <p>・施設管理等委託料：1,531,026円、工事請負費：10,725,000円、その他経費：139,028円</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	年間観光入込客数		最終目標値		750,000		単位	人
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	710,000	710,000
		達成度			98%	95%			95%
2	指標	町内の鉄道駅乗降人員(一日平均)		最終目標値		2,240		単位	人
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	2,052	2,052
		達成度			102%	98%			92%

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	16/18点	今後の方針	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	16/18点	今後の方針	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	16/18点	今後の方針	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合評価	木造校舎を耐震改修工事を実施したことで施設の安全を確保できた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、貸出を中止しているが、終息後は、貸出を再開し活用を継続していく。					

事業概要	事務事業名	行政評価推進事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	7 行政経営	主な施策	1 健全な行政経営の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	効率的で質の高い行政運営を実現し、住民への十分な説明責任を果たす。		
	誰・何を(対象)	平成31年度実施事務事業		
どんなこと を・どのよう に(内容)	町が実施する事務事業を「横瀬町行政評価マニュアル」に基づき、客観的な指標等を用いて適切に評価する。(財務会計システムサブシステム使用) 新総合振興計画に準じた評価を実施するため、評価方法の検討を実施する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			

事業実績	令和元年度実施事業のうち、4事務事業について行政評価委員会評価(最終評価)を実施した。 最終評価 一部改善 4事務事業
------	----------------------------------------------------------------

指標	指標	後期基本計画各施策目標値の達成				最終目標値		55	単位	指標
	1	実績値	平成27年度	34	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	達成度		62%							
2	指標	財政指標(経常収支比率)				最終目標値		86	単位	%
	実績値	平成27年度	85	平成28年度	88.8	平成29年度	87.7	平成30年度	88.9	平成31年度
	達成度		99%		103%		102%		103%	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		5/6点	特別なシステムを必要とせず、現状では最大限効率的に実施されている。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	R1(H31)年度は、重点施策に位置付けられる事業、昨年度評価対象であった事業など計103事業を評価対象事業とした。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切		3/6点	行政評価は健全な行財政運営につながることから必要性は認められる。一方、次年度以降の事業に効果的に評価結果を反映させるために、より一層効果的な評価の仕組みを検討する必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切			
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切			
総合点数		14/18点		今後の方針	一部改善
総合評価	どれだけ職員が職務の評価を、次のステップにつなげているかをチェックための大切な事業である。今後の事業展開に評価を反映させるため、評価方法等の仕組みを検討する必要がある。				

事業概要	事務事業名	鉄道事業者への要望活動事務	担当課所	まち経営課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	2 道路・交通網の整備
	その他関連施策	①高齢者福祉の充実（第5次計画） ②町民交流の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	快適な通勤・通学環境の創出や鉄道のバリアフリー化を促進し、生活の豊かさを実感できる地域社会を実現するため、鉄道事業者に対して要望活動を行う。		
	誰・何を（対象）	鉄道事業者		
どんなことを・どのように（内容）	鉄道利用者の利便性を向上する事項などを鉄道事業者に要望する。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	
事業費	総事業費				
	財源内訳	国県支出金			
		地方債			
		受益者負担			
		その他			
		一般財源			

事業実績	要望内容（継続）	通勤急行及び直通列車の運行、最終列車の繰り下げ、特急の自由席導入及び特急定期券購入、芦ヶ久保駅舎の改修、横瀬駅ホーム屋根の増改築、駅構内へのコンビニ設置、駅構内での出張販売		
	要望内容（新規）	芦ヶ久保駅前スペース等の利活用		

指標	指標	鉄道事業者への要望件数（累計）				最終目標値		40	単位	件	
	1	実績値	平成27年度	13	平成28年度	72	平成29年度	84	平成30年度	97	平成31年度
達成度		年度	33%	年度	180%	年度	210%	年度	243%	年度	265%
2	指標					最終目標値			単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		4/6点	現在は、埼玉県を經由する要望が主であるが、今後は、要望の内容によっては、直接鉄道事業者に対し要望することも必要である。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	輸送需要等との関係で、要望事項の実現化が難しいが、継続的な要望により実現可能性を高める必要がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	鉄道（特に西武鉄道）は都心部と当町を繋ぐ重要なインフラであり、町民の利便性の向上のために、永続的に要望活動は必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	鉄道利用者の利便性向上を図るため、大切な事業であることから、要望活動を継続的に実施していく。				

事業概要	事務事業名	地域パワーアップ助成事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	2 町民交流の推進
	その他関連施策	①町民参画の推進（第5次計画） ②健全な行政経営の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	地域における積極的なコミュニティ活動を支援するため。		
	誰・何を（対象）	地域づくり団体		
どんなことを・どのように（内容）	①新規に組織された団体の地域づくり活動②既存団体の地域の特色を活かした新規の地域づくり活動③既存団体の既存活動をグレードアップする地域づくり活動に対して、50万円を限度に助成する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
		総事業費	147	206
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	147	206	589

事業実績	助成額：589千円
	支給件数：3件

指標	1	指標	きずなねっと登録団体数				最終目標値		78	単位	団体
		実績値	平成27年度	52	平成28年度	52	平成29年度		平成30年度		平成31年度
達成度		67%		67%							
2	指標	コミュニティ活動者の割合				最終目標値		75	単位	%	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	48.9
達成度										65%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	対象となる事業に対して、必要な助成を行なうことができた。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		1点：概ね適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	全対象事業が年度内に終了でき、事業展開としては妥当であった。既存団体の地域の特色を活かした新規の地域づくり活動の支援を行うことで、団体の活動の幅を更に広げることができた。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民ニーズに概ね応えられた。今後も、新たに地域づくり活動をする団体の創設による地域活性化を目指し、助成件数を増やしていくことが必要。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		17/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	地域活動を積極的に行っている団体に対し助成を行い、地域の活性化を図るためには、大切な事業であることから、継続して実施していく。					

事業概要	事務事業名	スマイ（住まい）ルよこぜ推進事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために（目的・課題）	定住促進とともに、安心して安全なまちづくりを推進する。		
	誰・何を（対象）	一般		
どんなことを・どのように（内容）	・ちちぶ空き家バンク制度（ちちぶ定住自立圏事業）における空き家の掘り起こし及びPR活動。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費	総事業費	71	174	78
	財源			
	内			
	訳			
	一般財源	71	174	78

事業実績	ちちぶ空き家バンク制度の周知及び物件登録を促すため、リーフレットを固定資産税の納税通知書に同封し、送付した。リーフレット印刷代。
------	------------------------------------------------------------------

指標	1	指標				転出超過数（5年間平均）の改善				最終目標値		37		単位	人	
		実績値	平成27年度	48	平成28年度	56	平成29年度	46	平成30年度	29	平成31年度	43	達成度	130%	151%	124%
2	指標	町外からの移住者数				最終目標値		256		単位	人					
		実績値	平成27年度	236	平成28年度	249	平成29年度	240	平成30年度	274	平成31年度	249	達成度	92%	97%	94%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	啓発チラシを作成し、固定資産税納税通知書へ同封することで効率的に実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	固定資産税の納税通知書へ同封することで空き家所有者へ適切に情報を伝えることができおり、相続等のタイミングでもチラシを目にしている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	今後も空き家は増えることが予想され、適切に活用していくことが益々必要となる。使われない空き家を使いたい人に利用してもらうのが一番の活用方法であり、空き家バンクの存在は重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	拡大
総合評価	移住・定住を促進するため、多様なニーズに応えるための物件の登録を増やすとともに、ちちぶ空き家バンク制度のPRを継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	コミュニティ協議会補助事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	2 町民交流の推進
	その他関連施策	①町民参画の推進（第5次計画） ②居住環境の整備（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	住民の自主的なコミュニティ活動を支援するため。		
	誰・何を（対象）	コミュニティ協議会		
どんなことを・どのように（内容）	地区の代表的なコミュニティ団体で組織するコミュニティ協議会に補助金を交付する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
財源内訳	総事業費	250		250		250	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	250		250		250	

事業実績	コミュニティ協議会の活動費として250千円補助した。
------	----------------------------

指標	1	指標	コミュニティ活動者の割合				最終目標値		75	単位	%
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	達成度									65%	
2	指標	最終目標値						単位			
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度										

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	適切な経費かつ各地区コミュニティクラブ会長等との連携により、コミュニティ協議会及び各地区コミュニティクラブ等の活性化が図られた。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業の実施によって、各地区のコミュニティ活動は活発になり、将来にわたる長期的な効果が期待できる。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	人口減少が避けられないなかで、各地区のコミュニティ活動の活性化につながるこの事業は重要である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		18/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	地域のコミュニティ活動は、町の活性化に繋がることから、継続的に活動を支援するのに必要な事業であることから、今後も継続して実施していく。					

事業概要	事務事業名	ふるさと納税事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	7 行政経営	主な施策	1 健全な行政経営の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	ふるさと納税制度を通じて町外の方から寄附をしていただく。		
	誰・何を(対象)	ふるさと納税者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	横瀬町に対してふるさと納税をしていただいた方に、お礼状や返礼品を贈る。寄附手段を広げるとともに返礼品の種類を増やし、寄附の増加を図る。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	8,632		6,857		15,819	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	8,632		6,857		15,819	

事業実績	<p>ふるさと納税寄附金納付者に対し、返礼品を贈った。(寄附実績 件数：1,032件、寄附額：29,573,500円)</p> <p>事務処理負担の軽減及び寄附者の利便性を図るため、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税を活用した。寄附金の一部を中学生国際交流事業の財源に充てるため、国際交流基金に積立てた。(4,500,000円)</p> <p>(報償品8,334,949円、消耗品263,230円、郵便料・送料1,352,428円、事務手数料等1,369,390円)</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標		ふるさと納税寄附者		最終目標値		200		単位	人
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	581	平成30年度	664	平成31年度	1,032	
		達成度			291%		332%			516%	
2		指標		最終目標値						単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		達成度									

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	項目	内容	評価	理由	今後の方針	拡大
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	返礼品は、町内の特産品を主としており、新たな返礼品の検討・導入を行った。特にメリノン(羊毛)商品は冬場シーズンから大変好調であり、寄付件数及び寄付額は前年度と比べて大幅に増加となった。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	今後も、横瀬町地方創生総合戦略に掲げる「住みたくなる訪れたくなるまちづくり」のため、郷土愛の醸成や町への定住につながる施策のため、返礼品の開拓は、地元事業者の販売促進にもつながることから、地域経済の活性化にとっても重要な要素である。		
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	今後は、返礼品(モノ)だけでなく、魅力的な事業(コト)に対する賛同の証として、ふるさと納税をいただけるような事業展開がますます重要となってくると思われる。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	16/18点		今後の方針	拡大	
総合評価	寄附件数、金額ともに、前年度より大幅に増加し、町の貴重な財源となっている。今後も自主財源確保の重要な事業として拡大を図っていく。					

事業概要	事務事業名	通勤費助成事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	移住・定住促進及び西武鉄道利用促進		
	誰・何を(対象)	西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者・転入者		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者及び転入者に通勤費の一部を補助する		

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	425	335	130
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	425	335	130

事業実績	<p>西武鉄道を利用して通勤している新規学卒者及び転入者6名に通勤費の一部を補助した。</p> <p>補助額：130千円</p>
------	------------------------------------------------------------------

指標	指標	通勤助成金交付件数				最終目標値		15	単位	件	
	1	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	11	平成30年度	10	平成31年度
	達成度						73%		67%		40%
2	指標	転出超過数(5年間平均)の改善				最終目標値		37	単位	人	
	実績値	平成27年度	48	平成28年度	56	平成29年度	46	平成30年度	29	平成31年度	43
	達成度		130%		151%		124%		78%		116%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切		3/6点	助成金があることで一時的に町内からの通勤を選択する住民は一定数存在する。ただ、転出の抑制等に直接つながっていないと考えられる。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切		4/6点	横瀬町地方創生総合戦略・基本戦略2「住みたくなる訪れたくなるまちづくり」において、交通利便性の確保を図る主な事業として定められている。ただし、長期的な効果はあまり見込めないと考える。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切		4/6点	当事業があることで移住・定住に踏み込むというよりも、既に移住・定住の意思を持つ住民の中で要件に該当する方が助成金を交付されているのではないかと考える。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		11/18点		今後の方針	廃止
総合評価	横瀬町に移住・定住をし都市部へ通勤する住民の負担軽減は図れた。助成制度は1年限定であり長期的な効果が薄いことから、令和元年度で事業廃止する。				

事業概要	事務事業名	同窓会応援事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町内へのUターンを図るため		
	誰・何を(対象)	住民等		
どんなこと を・どのよう に(内容)	町内で開催される20人以上が参加する同窓会の経費の一部を補助する(上限5万円) 町民1人×1,000円 町民外1人×2,000円を補助			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	436	509	288
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	436	509	288

事業実績	<p>町内で開催される20人以上が参加する同窓会の経費の一部を補助した。</p> <p>補助金額:288千円</p> <p>開催件数:7件</p>
------	---------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	対象同窓会の開催件数			最終目標値		15	単位	件
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	10	平成30年度	12
	達成度					67%		80%		47%
2		指標	ふるさと納税寄付者			最終目標値		200	単位	人
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	581	平成30年度	664
	達成度					291%		332%		516%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	同級生との再会による郷土愛の醸成は、転出者のUターンへと繋がる効果的な手段である。また、町のPRパンフレット・チラシの配布による情報提供(主にふるさと納税)により、他事業と連携した。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	地方創生総合戦略・基本戦略2「住みたくなる訪れたくなるまちづくり」において、新たなつながりの創出～よこぜ愛、誇りを高める～を目的とした主な事業として定められている。継続して実施しき転出者と在住者と町とのつながりを守り、定住やUターンの促進につながる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	利用者からの意見からは、当事業自体が同窓会を開く「きっかけ」となっているパターン、もともと開催予定があったところで当事業を活用したパターンが見受けられた。事業の必要性、ニーズは今後もなくなることはないと考えられるため継続的に実施する必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	同級生との再会により郷土愛の醸成に一定の効果あると考える。町内在住者との継続的なつながりにより、定住やUターンに結びつけるために継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	25歳の成人式事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町内へのUターン促進のため		
	誰・何を(対象)	25歳の町民及び町内出身者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	町内と町内出身者のつながりを強化するため社会人としてある程度の経験を積んで来たと思われる25歳という年齢で成人式を実施し、横瀬町の魅力を再発見してもらい、出身地への愛着を持ってもらうことでUターンにつなげる。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費	33	100	82
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	33	100	82

事業実績	<p>1月4日(土)横瀬中学校において25歳の成人式を実施。卒業生34名及び当時の教師3名が参加。参加者のうち町外の方は、およそ半数であった。</p> <p>案内はがき代：10,080円、記念写真代：5,280円、消耗品、景品及びお茶代：56,880円、記念品代：10,000円</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	ふるさと納税寄付者				最終目標値		200	単位	人	
	1	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	581	平成30年度	664	平成31年度
	達成度	年度		年度		年度	291%	年度	332%	年度	516%
2	指標	町ホームページの年間アクセス数				最終目標値		200,000	単位	件	
	実績値	平成27年度	124,069	平成28年度	139,109	平成29年度	146,306	平成30年度	142,516	平成31年度	171,303
	達成度	年度	62%	年度	70%	年度	73%	年度	71%	年度	86%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		5/6点	最小限の経費で実施することができた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	長期的な視点で、今後横瀬に帰ろうという意識が芽生えることが期待される。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切		5/6点	参加者からは概ね好評をいただいている。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	横瀬町への愛着を醸成することで、将来的にUターンにつなげていく事業として継続して実施していく。				

事業概要	事務事業名	地域おこし協力隊推進事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	2 町民交流の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	地域活性化を促すため、地域おこし協力隊の導入経費・導入後の経費を支出する。		
	誰・何を(対象)	地域おこし協力隊員		
どんなこと を・どのよう に(内容)	地域おこし協力隊募集経費、隊員活動費、報酬等の支出。隊員が町内で起業した場合に起業に要する経費に対して補助金を交付する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	6,347	17,846	26,811
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	6,347	17,846	26,811

事業実績	<p>5月1日に1名、7月1日に1名、11月1日に1名、2月1日に1名の隊員を採用した。 隊員報酬(12,616千円)、共済費(1,871千円)、隊員が活動に必要な経費(賃借料、需要費、委託料、借上げ料等)12,324千円を支出した。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	総務省の地域おこし協力隊制度(特別交付税措置)を活用することで費用対効果の高い事業となった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業によって町内に定住する方も出てきており、将来にわたる長期的な効果が期待できる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	人口の減少が避けられないなかで、外部人材を活用することで町内を活性化していくことは重要である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	<p>地域おこし協力隊と連携しながら町の事業を実施することで、町の活性化へ繋がっている。町内での起業を見据えて活動を行っている隊員もあり、町内の活性化が期待できる事業であることから、今後も継続して実施していく。</p>				

事業概要	事務事業名	官民連携プラットフォーム事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	3 商工業の振興
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	官民連携プラットフォーム（よこらば）を運営し、まちの活性化を図る。		
	誰・何を(対象)	企業・NPO・個人等		
どんなこと を・どのよう に(内容)	新たな活動を始めたいと考えている企業・団体・個人等から広くビジネスや活動のアイデアを提案してもらい、町が支援することで事業や活動の実施につなげ、町への人の流れを生み出し、町の活性化を図るものであり、プラットフォームの運営に必要な審査会等の運営費を支出する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	5,844		6,534		5,742	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	5,844		6,534		5,742	

事業実績	R2.3月末時点で累計131件の提案を受け付け、75件を採択。
	審査会委員報酬 165,300円 (11回開催)
	外部専門家招へい委託料 (地域人材ネットによるアドバイザー契約料) 5,281,540円
	職員出張旅費 44,545円 ホームページサーバ使用料ほか 251,352円

指標	1	指標	町ホームページの年間アクセス数				最終目標値		100,000	単位	件
		実績値	平成27年度	124,069	平成28年度	139,109	平成29年度	146,306	平成30年度	142,516	平成31年度
達成度		124%		139%		146%		143%		171%	
2	指標	町内事業所の新規雇用者数				最終目標値		150	単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	108	平成30年度	111	平成31年度	74
	達成度						72%		74%		49%

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	民間の人材、資金等を活用し実証等を行うことで、効果的な事業実施がされている。	
効率的な手段・方法であるか		1点：概ね適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	この事業の実施によって起業・移住する方も出てきており、将来にわたる長期的な効果が期待できる。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	人口の減少が避けられないなかで、民間のアイデアや外部人材を活用していくことは重要である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		17/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	よこらば採択事業者が、町内に移住し起業を行うなど、事業の効果が表れている。町の活性化を図るため、今後も継続して実施していく。					

事業概要	事務事業名	SNS配信事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	3 町民参画の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	横瀬町に関するさまざまな情報を、多くの皆さまに広くお伝えることを目的に、町のイベントなどを発信する。		
	誰・何を(対象)	SNS利用者		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	SNSを活用し、町の観光やイベント情報、子育て情報、防災情報など町の魅力を発信する。		

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内訳	総事業費			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			

事業実績	<p>町の情報や魅力についてLINE・Facebook等で発信した。それにより広く周知することができ、新聞掲載の頻度も増加した。</p> <p>令和元年度SNS投稿件数：255件（LINE96件、Facebook159件）</p> <p>令和元年度新聞掲載件数：151件</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	町ホームページの年間アクセス数				最終目標値		200,000	単位	件
		実績値	平成27年度	124,069	平成28年度	139,109	平成29年度	146,306	平成30年度	142,516	平成31年度
		達成度	62%	70%	73%	71%	86%				
2	指標	子育て支援PR人数				最終目標値		1300	単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	15,240	平成30年度	43,857	平成31年度	50,964
	達成度					1172%	3374%			3920%	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	町の情報発信をするために効果的な手段である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	長期的な効果の期待については、継続して行うことで見込めると考える。	
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	町の発信力向上のためにも今後も継続する必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町の情報発信としてSNSは必要不可欠のツールとなっている。引き続きSNSを積極的に活用し情報発信を行っていく。				

事業概要	事務事業名	UIターン促進事業	担当課所	まち経営課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	東京圏から地方への新たな「ひと」の流れづくりにより、東京圏からの転出者と東京圏への転入者を均衡させ、東京一極集中の流れを止めることを目指す。		
	誰・何を(対象)	東京圏からUIターン者かつ対象起業への就業者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	東京圏からUIターンにより移住し、対象起業へ就業した者に対して、移住就業等支援金を交付し、移住者の経済的負担を軽減することで移住者を増やす。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費			600
	国県支出金			450
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			150

事業実績	移住就業等支援金1件交付：600千円（単身・起業）
------	---------------------------

指標	指標	転出超過数(5年間平均)の改善				最終目標値		37	単位	人	
	1	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
	達成度										116%
2	指標	町外からの移住者数				最終目標値		256	単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	249
	達成度										97%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点		埼玉県との連携事業のためPR効果も高く、費用対効果も高い事業となった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点		この事業の実施によって町内での起業・移住を促進することができ、将来にわたる長期的な効果を期待できる。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点		人口の減少が避けられないなかで、東京都内の人材を活用していくことは将来的にも重要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	よこらばで採択された事業者に対し町内に移住し起業を支援するため、昨年度、支援金を支給した。今後も埼玉県と連携し、PRを行い移住者の起業等を経済的に支援することで移住を促進していく。				

事業概要	事務事業名	収税事業	担当課所	税務会計課
	基本構想	7 行政経営	主な施策	1 健全な行政経営の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町税の適正な収納処理、自主財源確保のため効率的な滞納整理の実施。		
	誰・何を(対象)	納税義務者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	納税者が金融機関窓口、コンビニエンスストア及び口座振替等により納付された町税の収税処理。滞納処分のため督促状の発布及び集合催告書の発布。口座振替のための口座管理。収税消込の電算処理委託。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	4,655		4,142		4,301	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	4,655		4,142		4,301	

事業実績	町税の収納及び滞納整理に係る督促状等の発送を実施した。またコンビニ収納等の収納手数料や収納・滞納整理システムの使用料等を支出した。督促状発送(町県民税564件、固定税1,477件、軽自税423件)、催告書発送(集合795件、県共同58件、現年263件)、口座振替件数(9,266件)、コンビニ収納件数(6,682件)、電算処理委託料369千円、システム利用料2,760千円
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標			財政指標(経常収支比率)		最終目標値		86.1		単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	88.8	平成29年度	87.7	平成30年度	88.9	平成31年度	88.2	
		達成度			103%		102%		103%			102%
	2	指標			最終目標値						単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		達成度										

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	拡大
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	18/18点	今後の方針	拡大
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	18/18点	今後の方針	拡大
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	18/18点	今後の方針	拡大
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合評価	総合点数		18/18点	今後の方針	拡大	
総合評価	<p>収税事業は、町の財源確保に欠かせない最も重要な事業の一つで、口座振替・コンビニ等による収税処理及び滞納者等への督促状・催告書の送付、納税相談、財産調査、差押等一連の処理を適正に実施した。結果として、収納率は対前年比1.2%上昇したが、今後も税の持つ公平性を保ちつつ、町政運営の財源を着実に確保するため、収税事業を引き続き積極的に行う。</p>					

事業概要	事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	2 高齢者福祉の充実
	その他関連施策	①地域福祉の推進（第5次計画） ②防災・消防体制の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。		
	誰・何を（対象）	総合福祉センター		
どんなことを・どのように（内容）	管理運営を指定管理者に委託し、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応し、経費の節減等を図る。また、土地の賃借料を支払う。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費	16,530	16,770	17,327
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	16,530	16,770	17,327

事業実績	・指定管理料 15,341,739円	・施設用地賃借料 1,985,760円
------	--------------------	---------------------

指標	1	指標	健康寿命			最終目標値		84.2	単位	歳
		実績値	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01	平成31年度
		達成度		99%	100%	100%	100%	100%	100%	
2	指標	総合福祉センターの年間利用者数（町内60歳以上利用者）			最終目標値		13,300	単位	人	
	実績値	平成27年度	平成28年度	12,320	平成29年度	11,572	平成30年度	10,339	平成31年度	9,053
	達成度			93%	87%	78%	78%	68%		

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	3ヶ年の「横瀬町総合福祉センター管理業務事業計画書」及び「協定書」に基づき、適切な指定管理に係る経費を支出した。又土地の賃借料についても適切に支出した。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	3ヶ年の事業計画、協定書に基づき、適切に実施できた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	施設を維持及び管理運営するために今後も必要である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持	
総合評価	横瀬町総合福祉センター管理業務事業計画に基づき、指定管理者により適切な管理運営が行われ、高齢者の健康増進が図られると共に、総合福祉センターの設置目的を達成することができた。				

事業概要	事務事業名	総合福祉センター施設等整備事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	2 高齢者福祉の充実
	その他関連施策	①地域福祉の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	高齢者の福祉の増進を図り、町民の健康保持及び増進を図るため。		
	誰・何を（対象）	総合福祉センター		
どんなことを・どのように（内容）	老朽化した設備の改修及び備品の入替等を行う。また、総合福祉センター管理運営事業以外で実施する修繕等を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費	426	496	2,469
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	426	496	2,469

事業実績	【外部小階段手摺設置等工事】	324,000円
	【エレベーター修繕工事】	1,738,000円
	【クロス張替工事】	407,000円

指標	1	健康寿命			最終目標値		84.2		単位	歳			
		実績値	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度			84.01		
		達成度			99%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	平成31年度	100%		
2		指標	総合福祉センターの年間利用者数（町内60歳以上利用者）			最終目標値		13,300		単位	人		
		実績値	平成27年度	平成28年度	12,320	平成29年度	11,572	平成30年度	10,339			平成31年度	9,053
		達成度			93%		87%		78%				68%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	老朽化してきている施設を維持するために必要な改修工事等を適切に行った。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	施設の維持のため、必要な改修工事等を行うことができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	老朽化してきている施設の維持管理のため、必要な改修等を行うことができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	総合福祉センターの効率的・効果的な運営のため必要な施設整備を行うことができた。高齢者福祉及び住民の健康増進のため、今後も施設の整備・修繕が必要である。				

事業概要	事務事業名	健康長寿祝金事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	2 高齢者福祉の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	高齢者の長寿を祝福し、健康の保持を奨励し福祉の増進を図る。		
	誰・何を(対象)	4月1日現在で77歳、88歳、90歳の方及び当該年度中に100歳に達する方		
どんなこと を・どのよう に(内容)	4月1日を基準日とし、基準日前1年以上横瀬町に居住する在宅の高齢者に対し長寿を祝福するため健康長寿祝金を年1回支給する。77歳：109人、88歳：53人、90歳：32人、100歳：3人			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	2,100	2,050	2,570
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	2,100	2,050	2,570
	一般財源			

事業実績	<p>基準日の4月1日に77歳、88歳、90歳、100歳に達する者に年1回、9月に祝金(商品券)を支給する。</p> <p>77歳：101名×10,000円=1,010,000円 88歳：43名×20,000円=860,000円 90歳：25名×20,000円=500,000円</p> <p>100歳：2名×100,000円=200,000円</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	横瀬町に住み続けたい町民の割合			最終目標値		70		単位	
	1	実績値	平成27年度		平成28年度	平成29年度		平成30年度	62.3	平成31年度
	達成度							89%		
2	指標	健康寿命			最終目標値		84.2		単位	歳
	実績値	平成27年度		平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01	平成31年度
	達成度				99%		100%		100%	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	経費は適切であり、祝金を観光協会商品券として支給することで、地域経済・産業振興の活性化を図ることができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		5/6点	条例に基づき、対象者へ遅滞なく支給できるよう事業計画している。高齢者の健康の保持を奨励し、高齢者の福祉の増進を図ることができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切		5/6点	高齢者に祝金を支給し、健康・長寿を祝福することにより、高齢者の生きがいや健康の保持増進を図ることができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持

総合評価	在宅の高齢者の長寿を祝い、祝金を支給する事業であるが、対象となる高齢者に適切に支給することができた。今後も高齢者の福祉の増進を図るため継続が必要である。
------	------------------------------------------------------------------------------

事業概要	事務事業名	在宅福祉事業（高齢者福祉関連事業）	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	2 高齢者福祉の充実
	その他関連施策			
	何のために（目的・課題）	在宅で生活する高齢者福祉の増進を図る。		
	誰・何を（対象）	在宅で生活する高齢者		
どんなことを・どのように（内容）	・100歳の祝い ・ヨガ教室 ・社交ダンス教室運営委託（社会福祉協議会） ・高齢者の日常生活用具の給付 ・家族介護者支援手当の支給			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費	総事業費	144	756	633
	財源内訳			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
その他				
一般財源	144	756	633	

事業実績	百歳のお祝い報償費26,377円/3名 記念品（内訳：寿詞、寿詞用賞状額、「ひざかけ」） 社交ダンス・ヨガ教室運営事業委託料132,000円：社会福祉協議会委託料（講師2名、全11回、ヨガ教室延べ参加人数184名、社交ダンス教室延べ参加人数113名） 家族介護者支援手当475,000円（4月：175,000円/11人、150,000円/8人、150,000円/8人）
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	健康寿命				最終目標値		84.2		単位	歳
		実績値	平成27年度		平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01	平成31年度
	達成度			99%		100%		100%		100%	
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度										

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	必要最小限の予算であり、今後とも適正に執行していく。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	在宅高齢者が住み慣れた自宅で暮らし続けるため適切な支援ができた。今後も長期的に事業を取り組んでいく。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	在宅高齢者の健康維持・増進及び介護者の経済的・精神的負担を軽減を図るため必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	在宅で過ごす高齢者及び家族に対して適切な支援ができた。今後も高齢者の福祉の向上及び健康増進を図る上で必要な事業である。				

事業概要	事務事業名	高齢者見守りネットワーク推進事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	2 高齢者福祉の充実
	その他関連施策	①地域福祉の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしを続けられるため、地域の見守り支援ネットワークを強化する。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	町民や地域の団体、商店、金融機関等のあらゆる機関と連携を図り、高齢者を見守る支援体制づくりを行う。また、そのための普及・啓発も行う。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
財源内訳	総事業費	438		581		526	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	438		581		526	

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費：158,224円 ・食糧費：6,720円 ・郵送料：32,616円 ・見守り委託料：132,800円 ・システムソフト保守委託料：196,200円
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標				避難行動要支援者登録者数				最終目標値		450		単位	人							
		実績値	平成27年度		平成28年度	369	平成29年度	364	平成30年度	341	平成31年度	341	達成度	平成27年度		平成28年度	82%	平成29年度	81%	平成30年度	76%	平成31年度
達成度																						
2	指標	横瀬町に住み続けたい町民の割合				最終目標値		70		単位												
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	62.3	平成31年度												
達成度									89%													

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）				
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	町の災害時初動訓練の際に、声かけ訪問を実施。また、関係機関等の事業において、見守りや声かけを実施しており、連携は図れている。		
効率的な手段・方法であるか		1点：概ね適切					
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切					
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	高齢者を見守る体制としては、関係機関等の事業や活動に合わせて実施されている。地域内の関係構築が図れている。			
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切					
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切					
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	5/6点	大規模災害時の対応のほか、日頃の地域内見守り体制構築のためにも、必要な事業と考える。			
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切					
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切					
総合点数		15/18点		今後の方針		現状維持	
総合評価	町の高齢化率は高い水準で推移しており、地域でひとり暮らしの高齢者等を見守る事業は安心して暮らすため重要な事業である。今後も災害時対応を含め地域全体で見守る体制の推進が必要である。						

事業概要	事務事業名	地域生活支援事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	3 障がい者（児）福祉の充実
	その他関連施策			
	何のために（目的・課題）	障がい児者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、もって障がい児者の福祉の増進を図るとともに、人格と個性を尊重し地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。		
	誰・何を（対象）	障がい児及び障がい者 400人		
どんなことを・どのように（内容）	障がい児者および介護者等からの相談に応ずるとともに、必要な情報提供等を行う相談事業や手話通訳者等の派遣事業、日常生活用具給付事業、障がい児者等の移動を支援する事業および障がい者等を通わせ創作的活動等の機会を提供する事業等を行う。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	8,566		9,307		8,480	
	国県支出金	4,382		3,961		3,503	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	4,184		5,346		4,977	

事業実績	<p>地域生活支援事業の市町村必須事業(10事業)、任意事業(2事業)を実施した。</p> <p>報償費：51,000円 需用費：41,904円 役員費：32,740円 委託料：1,376,058円</p> <p>使用料及び賃借料：654,648円 負担金、補助及び交付金：6,324,217円</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標		障がい者（児）福祉に関する年間相談件数		最終目標値		1,600		単位	件
		実績値	達成度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成31年度	1,713	107%
2	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	17/18点	今後の方針	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	17/18点	今後の方針	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	17/18点	今後の方針	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合評価	<p>障害者総合支援法及び障がい福祉計画に基づき、障がい者の福祉の増進のため各支援事業が実施できた。今後も障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むための必要な事業である。</p>					

事業概要	事務事業名	アクティブシニア推進事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	2 高齢者福祉の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	シニアをはじめとした住民が地域活動や就労など、様々な分野で地域社会を支える担い手として活躍することを目的とした事業。		
	誰・何を(対象)	60歳以上のシニア		
どんなこと を・どのよう に(内容)	シニア世代が自らの健康増進を考え、生活習慣病の発症予防や重症化予防、さらには健康寿命の延伸につながる事業を展開していく。また、介護予防の観点から、要介護に移行するリスクが高くなるフレイルの予防には、栄養、運動、社会参加が重要であることから、「栄養」「運動」だけではなく、「社会参加」にも目を向けた事業を展開する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費			2,776		3,085	
	国県支出金			2,697		3,000	
	地方債						
	受益者負担						
	その他			78		81	
一般財源					4		

事業実績	<p>①シニアの魅力アップ塾：1,238,484円 参加人数 延783人 11講座（男の料理、スマホ、男のボイトレ、傾聴・レク、男のコーディネート、男のヨガ、クアオルト健康ウォーキング、男の礼和(茶道・着付け等)、農業体験、3B体操、ドローン）②地域デビューサポート事業：1,847,470円 参加人数 延695人（健康アップサポーター事業、地域デビュープッシュ事業、AS講演会）</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標		最終目標値				単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	実績値	平成31年度
2	達成度								
	指標	最終目標値				単位			
2	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	達成度								

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	評価項目	評価内容	2点	1点	0点	総合評価
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助率10割の県補助金を受けて実施しており経費は適切である。また、町民会館や社会福祉協議会との連携をはじめ、民間企業とも協力しながら取り組んでいる。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	アクティブシニアの意識啓発を行いながら、年間を通じて様々な講座等に取り組んだ結果、当事業をきっかけにサークル化が進み長期的に活動できるようになった。また、重点施策に位置付けられている。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢化が進む中、元気なシニアとなり、積極的に地域と関わっていけるようになるためのきっかけづくりを図ることは必要である。また、各講座毎にアンケートを行い町民ニーズを反映しながら、事業展開している。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	男性シニアの地域デビューを支援するため関係機関と連携し各種事業を実施することができた。また事業のサークル化支援など、継続した活動を支援する上で重要な役割を果たしている。今後も必要な事業であるため3年間の補助事業終了後も継続実施できるよう検討が必要。					

事業概要	事務事業名	チャイルドシート購入費補助事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	5 防犯・交通安全の推進
	その他関連施策	①子育て支援の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	乳幼児の交通事故防止と子育て世帯の経済的負担を軽減するため。		
	誰・何を（対象）	町内在住の子を持つ親		
どんなことを・どのように（内容）	町内に住所を有し、チャイルドシートを購入した者に購入価格の2分の1（1万円を限度）を助成する。（乳幼児1人につき1台を限度）			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費	総事業費	353	225	201
	財源			
	内			
	訳			
	一般財源	353	225	201

事業実績	<p>乳幼児の交通安全対策と保護者の経済的負担を軽減するために、チャイルドシート購入者に対し補助金を交付する。</p> <p>申請件数：24件</p> <p>支給総額：201,500円</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	町内の年間交通事故発生件数（人身事故）				最終目標値		35		単位	件
	1	実績値	平成27年度	20	平成28年度	29	平成29年度	27	平成30年度	35	平成31年度
	達成度		57%		83%		77%		100%		57%
2	指標					最終目標値				単位	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度										

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	補助額・方法ともに適切である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	乳幼児の健全育成支援等に役立っている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	チャイルドシート着用義務意識は十分浸透しているが、子育て世帯の経済的負担軽減では、今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	チャイルドシート着用義務意識は十分浸透している。子育て世帯の経済的負担を軽減するため、今後も実施していく必要がある。				

事業概要	事務事業名	児童福祉一般事務事業（旧児扶・特児等一般事務事業）	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策			
	何のために（目的・課題）	ひとり親家庭等の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図るため要保護児童等の早期発見及び適切な保護、支援等を図るため子育て世帯や移住を検討している方へ子育て施策を周知するため		
	誰・何を（対象）	ひとり親家庭、障がい児のいる家庭等要保護児童等子育て世帯及び移住を検討している方		
どんなことを・どのように（内容）	児扶・特児の認定請求等受付事務、その他児童福祉関係事務要保護児童対策地域協議会の開催、コピー機のリースファミリー・サポート・センター利用料助成事業子育て応援（イクメン）講座の開催			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	519		2,092		2,336	
	国県支出金	14		1,218		1,196	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	504		873		1,140	

事業実績	①子ども・子育て審議会開催（年4回）②子育て応援講座開催（年3回）参加者：延29世帯・延人数95名
	③小児科・産婦人科オンライン相談事業業務委託 ④子育て・子育て応援ガイドブック改訂版増刷 ⑤ファミリー・サポート・センター利用券配布 等

指標	1	指標	ファミリー・サポート・センターの年間利用者数			最終目標値		5		単位	人
		実績値	平成27年度		平成28年度	2	平成29年度	2	平成30年度	2	平成31年度
達成度				40%		40%		40%		40%	
2	指標	子育て支援PR人数			最終目標値		1,300		単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	15,240	平成30年度	43,857	平成31年度	50,964
達成度						1172%		3374%		3920%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）				
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子育て応援講座においては、民間企業やよこらほ採択事業と連携し、適切に実施できた。補助金を活用し、小児科・産婦人科オンライン相談事業、ガイドブック作成を行った。		
効率的な手段・方法であるか		2点：適切					
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切					
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子育て・子育て応援ガイドブックは、小児科・産婦人科オンライン相談事業をはじめ各種事業の見直しを実施し、今後、出産や転入の子育て世帯を中心に配布予定。			
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切					
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切					
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	ファミリー・サポート・センターの利用券利用者は2件だった。子育て世帯が必要な時に利用できるよう、今後も登録者や利用者の促進を行う。			
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切					
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切					
総合点数		17/18点		今後の方針		現状維持	
総合評価	子育て応援講座は、民間企業等と連携で魅力あるイベントとなった。小児科・産婦人科オンライン相談事業の導入後の調査では、相談できる小児科医が身近にいると感じる世帯が約7割に増加しており、安心して生み育てることができる環境づくりにつながっている。今後も必要な時に安心して利用できるファミリー・サポート・センター事業や小児科・産婦人科オンライン相談事業について、利用促進しながら実施していく必要がある。						

事業概要	事務事業名	こども医療費支給事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るため。		
	誰・何を(対象)	18歳年度末までのこども(0歳～18歳年度末) 1,100人		
どんなこと を・どのよう に(内容)	0歳児から18歳年度末までのこどもを持つ保護者に対し医療費を支給する。 (平成22年4月診療分から対象者を12歳年度末から15歳年度末まで拡大) (平成25年4月から現物給付化を実施) (平成29年4月診療分から対象者を15歳年度末から18歳年度末まで拡大)			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
		総事業費	26,928	25,375
財源内訳	国県支出金	2,784	2,411	2,482
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	24,143	22,964	22,772

事業実績	<p>町内に住所を有し、健康保険に加入している0歳児から18歳年度末(高等学校修了前)までのこども(他公費受給を除く。)にかかる医療費の一部負担金を支給。</p> <p>助成金支給総額：24,086,504円 手数料：883,599円 受給者証印刷代：12,312円 システム使用料：260,796円 外</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	児童館年間利用者数				最終目標値		15,900	単位	人
		実績値	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983	平成31年度
達成度		92%		103%		106%		113%		94%	
2	指標	合計特殊出生率の上昇				最終目標値		1.6	単位	-	
	実績値	平成27年度	1.35	平成28年度	1.31	平成29年度	1.64	平成30年度	1.82	平成31年度	1.39
達成度		84%		82%		103%		114%		87%	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	経済的・効率的に妥当である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援事業計画に基づき、有効に実施できている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	対象年齢を18歳年度末まで拡大しており、今後も継続的な必要性があると感じている。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	<p>保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上と福祉の増進をはかるため今後も継続し実施していく必要がある。助成対象年齢については、秩父郡市は18歳年度末までと統一されている。</p>				

事業概要	事務事業名	出産祝い金支給事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	出産を奨励し、子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭へ祝い金を支給。		
	誰・何を(対象)	出生した子のいる家庭		
どんなこと を・どのよう に(内容)	出生した子の父母を対象に出産祝い金を第1子 30,000円、第2子 50,000円、第3子以降 100,000円と、段階的に金額を増やして支給する。平成28年4月から改定。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)	
	総事業費	3,070	2,710	2,300	
	財源内訳	国県支出金			
		地方債			
		受益者負担			
		その他			
一般財源	3,070	2,710	2,300		

事業実績	<p>出産祝い金を支給することにより、出産を推奨し、子育て支援に資することを目的とする。</p> <p>申請件数：45件（第1子：20人 第2子：16人 第3子：9人）</p> <p>支給総額：2,300,000円（第1子：20人×30,000円 第2子：16人×50,000円 第3子：9人×100,000円）</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	児童館年間利用者数				最終目標値		15,900	単位	人		
	1	実績値	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983	平成31年度	15,001
		達成度		92%		103%		106%		113%		94%
	2	指標					最終目標値			単位		
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		達成度										

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	経済的・効率的に妥当である。
		効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
		他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
	妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		5/6点	事業展開は妥当であるが、出産祝い金を支給した後、転出することも考えられるため、長期的な効果に課題がある。
		長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
		事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
	必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	子育て世帯の経済的負担軽減などのニーズに合わせた事業展開である。
		目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
		町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	保護者の経済的負担が軽減でき、少子化対策に効果的な事業となっている。今後も引き続き実施していく必要がある。					

事業概要	事務事業名	入学祝い金支給事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策	①商工業の振興（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	子育て世帯の経済的負担の軽減と定住促進と商店等の活性化を図るため。		
	誰・何を（対象）	小学校及び中学校等入学予定児童のいる世帯		
どんなことを・どのように（内容）	小学校及び中学校等入学時には、ランドセルやかばん、体操服等そろえなければならない用品があり、経済的に負担が大きい。町内の商店等で利用できる商品券（10,000円）をお祝いとして支給する。H28年4月から改定。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	1,439		1,057		1,268	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,439		1,057		1,268	

事業実績	<p>小学校等入学祝い金を支給することにより、子育て家庭の児童・生徒の入学時の費用を軽減するとともに、児童・生徒の健全な育成に資することを目的とする。申請者に対し、児童・生徒1人につき1万円分の商品券を贈与。</p> <p>小学校：49人 中学校：77人 支給総額：1,260,000円 郵便料：8,823円</p>	
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

指標	1	指標		児童館年間利用者数		最終目標値		15,900		単位	人
		実績値	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983	平成31年度
		達成度	92%	103%	106%	113%	94%				
	2	指標			最終目標値				単位		
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
		達成度									

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	総合点	方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	他事業との連携調整も図られ、経済的・効率的に妥当である。	18/18点	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	入学準備の時期に祝い金が使えることから、効果・事業展開について妥当である。	18/18点	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	経済的負担がかかる中学校入学時においても支給することによって、住民のニーズに合わせた事業になっている。	18/18点	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合評価	<p>住民のニーズに合わせ、効率的に事業実施をすることができた。今後も小中学校入学時の経済的負担の軽減を図るため、継続し実施していく必要がある。</p>					

事業概要	事務事業名	管外保育等運営支援事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策	①障がい者（児）福祉の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	保護者の都合により、横瀬町保育所以外の保育施設を希望する場合、秩父市をはじめとして管外の保育所・保育園・認定子ども園等へ委託することにより、通勤等の制約を受ける保護者の利便性を図るため。		
	誰・何を（対象）	0歳児から就学前までの管外保育を必要とする児童		
どんなことを・どのように（内容）	管外保育事業は、町保育所以外を希望する場合に管外の施設へ委託し運営費を支出する。特別保育事業は、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等を実施する施設に対し補助する。			

単位：千円

事業費内訳	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
	財源	総事業費	43,431	144,098
内訳	国県支出金	24,356	84,983	121,646
	地方債			
	受益者負担	2,883	2,067	969
	その他	2,178	411	
財源	一般財源	14,012	56,637	57,750

事業実績	<p>町内外の保育施設への委託料、特別保育等の補助金、預かり保育への補助、多子世帯保育料等の軽減事業を実施した。</p> <p>管外保育所等運営費委託料 153,898千円、認定こども園等整備事業補助金 14,848千円</p> <p>一時預かり事業費補助金 875千円、延長保育事業費補助金 130千円 等</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）				
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	国から示された公定価格等に基づき適切な経費を支出した。		
効率的な手段・方法であるか		2点：適切					
他の事業と連携調整が図れているか		1点：概ね適切					
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	保育を必要とする児童数の減少は当初想定よりも緩やかになってはいるが、減少傾向に変わりないので引き続き対策が必要である。			
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切					
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切					
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	今後も保護者の保育ニーズに適切に応じられるような体制が必要である。			
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切					
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切					
総合点数		17/18点		今後の方針		現状維持	
総合評価	保護者が共働きである世帯が増加し、児童数は減少傾向ではあるが保育の需要は伸びており、管外保育を希望する保護者は増加している。利用者の利便性を図るためにも必要な事業である。						

事業概要	事務事業名	学校夏季休業中における児童館開館事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策	①青少年の健全育成（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	夏休み中に、児童が安全な環境で学習し、たくさんの友達とルールを守り仲良く遊び、楽しく充実した時間を過ごすことにより、子育て支援や児童の健全育成を図る。また、保護者も安心して働くことができるため、就労の支援にもつながる。		
	誰・何を（対象）	小学生		
どんなことを・どのように（内容）	小学校の夏季休業中に、小学生を午前8時から午後5時45分まで受け入れる。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	63	91	93
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	63	91	93

事業実績	学校夏季休業中に、開館時間を延長し、児童に安全な居場所を提供した。増員した職員の賃金（93,930円）を支出。
------	---------------------------------------------------------

指標	1	指標	児童館年間利用者数（総利用者数）		最終目標値		15,900		単位	人
		実績値	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983
		達成度	92%	103%	106%	113%	94%			
2	指標	児童館の年間利用者数（就学後児童）		最終目標値		9,500		単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度	10,813	平成29年度	10,854	平成30年度	11,010	平成31年度
		達成度		114%	114%	116%	102%			

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	小学生の利用時間を延長し、一日過ごせるようになったため、保護者の安心材料として効果があった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	4/6点	学童保育室とほとんど同じ空間で生活するため、大勢の小学生を受け入れるには、安全面を考慮するとやや不安がある。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	4/6点	児童館から学校プールに通わせることや、学習時間を設けることを希望する保護者がおおいので、ニーズに応えることはできているが、安全面を考えると、今後は人数調整や部屋の使い方等の検討が必要。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切			
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切			
総合点数		14/18点		今後の方針	一部改善
総合評価	申込者も多く、ニーズの高い事業である。異なる年齢での集団生活の経験や、長期休業中の規則正しい生活の場となる。しかし多くの小学生が利用し児童館の館内が密の状態になるため、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。来年度以降の実施においても、利用人数の調整等検討が必要である。				

事業概要	事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策	①幼児教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	幼児の利用時間を延長し、幼児と保護者が安心して集える場を提供し、児童及び保護者がお互いに交流を図ることができるよう援助し、小さい子供を持つ親を応援する。		
	誰・何を（対象）	概ね3歳未満の幼児と保護者		
どんなことを・どのように（内容）	毎週火・木曜日：午前9時から正午、毎週金曜日：午前9時から午後3時まで児童館内でかわせみひろばを実施。子育てに関する相談事業や子育て情報の提供をするとともに、親子のふれあい遊びや工作教室、運動遊びなどを実施し、子育て中の親子が気軽に集まり交流する場を提供する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	2,088		1,913		1,779	
	国県支出金	1,255		1,180		1,218	
	地方債						
	受益者負担						
	その他	20		7		8	
一般財源	811		726		553		

事業実績	概ね3歳未満の幼児親子が利用する交流の場の提供。火・木・金曜日の9時から3時に開設し、遊びの指導や子育ての相談に対応した。3月は、新型コロナウイルスの影響で休止。 非常勤職員の賃金（1,400,985円）、事業に使用する消耗品等需用費（195,383円）、電話料等役務費（28,809円）を支出。そのほか、事業の運営に係る費用を支出した。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標		児童館年間利用者数（総利用者数）		最終目標値		15,900		単位	人
		実績値	達成度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度	
		14,675	92%	16,423	103%	16,838	106%	17,983	113%		15,001
											94%
2	指標		児童館の年間利用者数（就学前児童）		最終目標値		3,700		単位	人	
	実績値	達成度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成30年度	平成31年度		
		1,016	27%	2,823	76%	3,052	82%	3,427	93%		2,786
											75%

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	3月は休止となってしまったが、それ以外は、児童館の他事業と連携し、子育て中の親子の活動場所として効果の高い事業となった。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	特に入園前の幼児親子にとって、他社と交流することで情報交換できたり、子育ての悩みを相談できており、効果が高いと感じる。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て中の主に母親が、気軽に集い話をすることで、ストレス発散になり、子どもにもよい影響を与えている。継続して事業を実施することが必要。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	安心して子育てができるよう交流の場、相談できる場の提供ができ、幼児親子を対象とした事業も実施している。今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、事業を実施する必要がある。					

事業概要	事務事業名	出張ひろば「メープルの森」運営事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策	①幼児教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	子育て中の親子が安心して集い、お互いに交流を図ることのできる居場所を提供するとともに、年齢にあったあそびを提供したり子育て相談等を行い、子育てを支援する。		
	誰・何を（対象）	概ね3歳未満の幼児と保護者		
どんなことを・どのように（内容）	毎週月曜日の午前10時から午後3時まで、活性化センターにおいて実施。自由遊びや参加者同士の交流のほか、工作教室、うたや体操の指導など、楽しい遊びを提供する。また、昼食をとる時間を設けるなど、ゆっくりくつろげる居場所づくりに努める。（平成22年度より実施）			

単位：千円

事業費内訳	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
	財源	総事業費	572	558
内訳	国県支出金	538	505	465
	地方債			
	受益者負担			
	その他	13	18	15
訳	一般財源	20	34	32

事業実績	<p>地域子育て支援拠点事業「かわせみひろば」の出張ひろばとして、毎週月曜日に芦ヶ久保地区で「メープルの森」を開催した。子育て親子が気軽に利用できる交流の場として、子育て親子の支援を行った。新型コロナウイルスの影響により、3月は休止。非常勤職員の賃金（436,800円）、工作材料費等需用費（47,597円）等、運営に係る費用を支出した。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	児童館年間利用者数（総利用者数）				最終目標値		15,900		単位	人
	1	実績値	平成27年度	14,675	平成28年度	16,423	平成29年度	16,838	平成30年度	17,983	平成31年度
	達成度	年度	92%	年度	103%	年度	106%	年度	113%	年度	94%
2	指標	児童館の年間利用者数（就学前児童）				最終目標値		3,700		単位	人
	実績値	平成27年度	1,016	平成28年度	2,823	平成29年度	3,052	平成30年度	3,427	平成31年度	2,786
	達成度	年度	27%	年度	76%	年度	82%	年度	93%	年度	75%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	普段と違う場所・内容で実施するため、利用者もリフレッシュでき、楽しみにしている様子がうかがえる。会場については、このままでよいか検討が必要。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		5/6点	出張ひろばとして芦ヶ久保で実施しているが、利用者はほぼ芦ヶ久保住民以外である。出張する意義や目的を再検討する時期でもあると感じている。
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切		3/6点	利用者が必要としている支援は何か、児童館ではなく出張ひろばで実施する必要があるか、など情報を収集し、ニーズに沿った支援を実施していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切			
	町の将来にとって必要な事業か	1点：概ね適切			
総合点数		14/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	毎週月曜日に親子で遊べる事業等を実施し、参加者からも好評を得ている。子育て中の親子への支援事業として今後も継続する必要がある。				

事業概要	事務事業名	子ども・子育て支援事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	少子化の進行、待機児童問題などを解消するため、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める子ども・子育て支援新制度を実施する。		
	誰・何を(対象)	全住民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	・子ども・子育て支援システムの管理・運営 ・保育士資格取得費の補助			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	2,449	1,340	7,774
	国県支出金		79	6,501
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,449	1,261	1,273

事業実績	子ども・子育て支援システム 保守料：200,124円 ソフト使用料：287,760円 幼児教育保育の無償化システム改修委託料：5,890,500円
	子育てワンストップサービスシステム ソフト使用料：523,200円 連携サービス使用料：261,600円

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援システムの保守料、使用料においては、保育施設利用児童の管理を一元的に行っており、適切に実施している。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	令和元年10月に幼児養育・保育の無償化に向けてシステム改修を行った。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援システム、子育てワンストップサービスシステムともに子育て支援サービスに必要なシステムであり、今回は制度改正に伴う、システム改修を併せて実施した。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	令和元年度は幼児教育・保育の無償化があり、システム改修が必要となった。今後も、制度改正等に対応し、適切に実施していく。保育施設利用児童の管理や窓口でのワンストップサービスのため、今後も事業実施していく必要がある。				

事業概要	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	4 子育て福祉の推進
	その他関連施策	①障がい者（児）福祉の充実（第5次計画） ②地域福祉の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備し、子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施の確保その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため		
	誰・何を（対象）	全住民		
	どんなことを・どのように（内容）	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数、教育・保育の量の見込み、実現しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容、その実施時期・地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保の内容・子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供及び教育・保育の推進に関する体制の確保の内容		

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費			1,296		1,727	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源			1,296		1,727	

事業実績	計画策定業務委託業者との契約締結し、令和2～6年度の計画策定を実施した。	
	1. H30年度実施したアンケートの集計、事業の現状と課題の抽出し、今後の事業について検討。	
	2. 各子育て支援事業の量の見込み及び確保の方策等の算定と目標の設定。	
	3. 計画案の策定、パブリックコメントの実施、策定。	

指標	1	指標		最終目標値				単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	実績	目標
		達成度							
	2	指標	最終目標値				単位		
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	実績	目標
		達成度							

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	評価項目	評価内容	2点	1点	0点	総合評価
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	計画策定にあたっては、前年度実施したアンケート調査結果や庁内関係課所の事業実施状況等の調査を踏まえ、連携をとりながら実施した。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	総合振興計画をはじめ、他の計画との整合性を図りながら策定した。子育て支援策を分野ごとに示しており、今後の取り組みの方向性を定めた。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子ども・子育て支援法第61条に基づく計画であり、子育て世帯へのアンケート調査を実施し、国の動向等を踏まえニーズを反映した計画としている。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	これまでの子育て支援の取り組みや課題を押さえた上で、今後町に求められる取り組みの方向性を定めることができた。子ども・子育て支援法に基づく策定のため、今後も5年ごとに策定予定。					

事業概要	事務事業名	労働対策事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	5 労働環境の充実
	その他関連施策	①商工業の振興（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	労働者が意欲を持って就労できる環境づくりと雇用機会の確保・拡大を図るため。		
	誰・何を（対象）	勤労者及び失業者町内事業者労働・雇用対策事業実施団体		
どんなことを・どのように（内容）	労働者への住宅資金貸付や、就業支援・労働環境の改善に関する情報提供を行う。労働・雇用対策事業を実施する団体への事業協力を行う。U J I ターンの促進、町内企業の雇用促進を図る事業を実施する。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費	392	351	504
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	392	351	504

事業実績	・定住就職促進奨励金の交付	

指標	1	指標	雇用促進などの啓発回数				最終目標値		25	単位	回
		実績値	平成27年度	19	平成28年度	10	平成29年度	20	平成30年度	19	平成31年度
達成度		76%		40%		80%		76%		80%	
2	指標	町内事業所の新規雇用者数				最終目標値		150	単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	108	平成30年度	111	平成31年度	74
	達成度						72%		74%		49%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	団体への負担金、助成金については、活動内容・規模から見て必要最小限である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	就業支援・雇用対策事業については、町単独で事業を実施するよりも、秩父地域全体で広域的に事業展開していくべきである。	
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	秩父地域雇用対策協議会との事業連携や、1市4町共働による創業支援や企業誘致が今後ますます重要となる。また、地方創生の観点から、若者の定住・就職を支援する体制を整えることが必要である。奨励金については、更なる利用促進のためニーズの調査とそれに合わせた制度設計の余地がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	定住就職促進奨励金によって、定住就職者があり、一定の成果が上がった。今後も、引き続き、ニーズの把握と周知に努める必要がある。				

事業概要	事務事業名	がん検診事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策	①健康づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。		
	誰・何を（対象）	胃がん・大腸がん・肺がん：40歳以上の男女、前立腺がん：40歳以上の男性乳がん：30歳以上の女性、子宮頸がん：20歳以上の女性		
どんなことを・どのように（内容）	【集団検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：総合福祉センターにて実施 大腸がん・肺がん・前立腺がん・大腸がん：特定健康診査と同時実施【個別検診】胃がん・乳がん・子宮頸がん：指定医療機関において実施			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	6,400		7,497		7,599	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	732		934		864	
	一般財源	5,668		6,562		6,735	

事業実績	がん検診希望者に個別通知をし、がん検診事業を実施。非常勤賃金106,950円、看護師謝金82,500円、検診消耗品243,604円、郵便料431,802円、検診等委託料6,734,398円
	受診者数【集団】大腸がん検診636名、胃がん検診304名、肺がん検診（喀痰検査）48名、前立腺がん検診278名、子宮頸がん検診155名、乳がん検診209名 【個別】胃がん検診14名、子宮頸がん検診36名、乳がん検診34名

指標	1	胃がん検診受診率				最終目標値		15		単位	%
		実績値	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7	平成30年度	5.2	平成31年度
		達成度	26%		24%	31%		35%		39%	
2	大腸がん検診受診率				最終目標値		15		単位	%	
	実績値	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8	平成30年度	11.7	平成31年度	11.7
	達成度	53%		43%	59%		78%		78%		

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	評価	点	項目	点	項目
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	検診委託料は都市医師会と協議の上、決定している。大腸がん、肺がん、前立腺がんは特定健診と同日実施のため、受診者の利便性が図れている。受診の動機付けのため、わくわくポイント事業の対象事業とした。	6/6点	検診を受けることにより、がんを早期に発見でき、早期に適切な治療に結びつけられ、医療費の削減に繋がる。健康寿命の延伸、医療費の削減の点から見て、検診の必要性がある。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	6/6点	6/6点	検診を受けることにより、がんを早期に発見でき、早期に適切な治療に結びつけられ、医療費の削減に繋がる。健康寿命の延伸、医療費の削減の点から見て、検診の必要性がある。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	6/6点	6/6点	胃がん・乳がん・子宮頸がん検診は個別検診を実施し、受診機会を増やしている。年度当初、検診希望調査を対象世帯に送付し、希望に応じ個別通知も行っている。また年度途中においても受診勧奨を行った。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	胃がん検診を始めとする各種がん検診を集団検診で実施し早期発見に努めている。住民のニーズに合わせ個別検診を取り入れるなど受診率の向上に努めた。今後も、がんの早期発見、早期治療により町民が健康で暮らすため必要な事業である。					

事業概要	事務事業名	健康増進事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策	①障がい者（児）福祉の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	住民の健康増進と生活習慣病の予防・改善を図ることを目的に健康マイレージやウォーキング教室等を実施。また健康増進を目的とした活動をする団体へ補助を行う。言語障がい者への機能訓練を行い、地域住民の理解も深めていく。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	健康教室、ウォーキング教室、言語障がいがある人を対象にした機能訓練等を実施する。また、健康づくりに取り組む団体へ補助金を交付する。わくわくポイント事業を実施し、埼玉県健康マイレージ事業への参加を継続して行う。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	1,398		1,577		1,638	
	国県支出金	156		30		57	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,242		1,547		1,581	

事業実績	ウォーキング教室69,400円 12回 延参加者300名、メタ予防講座:62,493円 4回 延参加者25名、ダイエットセミナー-80,632円 男・女各4回 延参加者52名、健康相談62,382円 6回 延相談者50名、県健康マイレージ342,406円 参加者377名、わくわくポイント事業412,979円 達成者(商品券)399名、言語リハビリ244,550円、失語症者つどい20,000円、各種研修16,082円、図書代45,106円、禁煙対策郵便料25,863円、保険料38,080円、機器リース料8,640円、食改補助210,000円
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	健康寿命			最終目標値			84.2		単位	歳
		実績値	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01		
		達成度	年度	年度	99%	年度	100%	年度	100%	年度	100%
2		歩きたくなる道を活用した企画・イベントの取組み件数			最終目標値			3		単位	件
		実績値	平成27年度	平成28年度	2	平成29年度	2	平成30年度	2		
		達成度	年度	年度	67%	年度	67%	年度	67%	年度	67%

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		1点：概ね適切	5/6点	働く世代を対象に新規にダイエットセミナーを実施。土曜開催とし参加しやすくした。自宅での取組に保健師がコメント・評価し取組継続に繋がった。メタ予防講座は目標とした参加者数より実績が少なかった。健康マイレージ事業やわくわくポイント事業と連携し、参加に対する動機づけ強化を図った。	
	効率的な手段・方法であるか		2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか		2点：適切	6/6点	健康増進の取組は生活習慣病の発症と重症化を予防し将来の医療費抑制に繋がる。言語リハビリは閉じこもり防止から機能低下を予防し将来の介護給付費抑制に繋がる。令和元年度は健診結果に反映されるよう特定健診のスケジュールと連動して実施する事業を計画した。	
	長期的な効果が期待できるか		2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か		2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか		1点：概ね適切	5/6点	健康増進事業は生活習慣病の発症と重症化を予防し、健康寿命の延伸、医療費・介護給付費の削減に繋がる重要かつ必要な事業である。今後も健康増進の意識啓発を行い、住民ニーズに添えるよう工夫して生活習慣改善につながる事業を実施し、住民が自主的に取組めるよう働きかける。	
	目標達成され必要性が薄れていないか		2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か		2点：適切			
	総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	生活習慣を振り返り、改善点に対する取り組みを行うには、その必要性に対する気づきが必要でもあるため、集団に対する情報提供や意識啓発等のアプローチと、個々の生活習慣に合わせた個別支援を組み合わせて行うことが必要である。健康寿命延伸に向け、集団・個別両方の事業を継続する必要がある。					

事業概要	事務事業名	成人検診事業	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	疾病を早期発見し、早期治療へつなげるため。		
	誰・何を(対象)	40歳以上の者、40歳以上の生活保護受給者。40歳となる者、又は41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない者(肝炎検査)65歳以上の町民及び未受診のじん肺患者等(胸部レントゲン撮影)30歳以上の希望者(骨密度測定)・40歳以上の希望者(歯科健診)		
どんなことを・どのように(内容)	疾病の早期発見・早期治療を目的に、B型・C型肝炎ウイルス検診、骨密度測定、歯科健診を行う。また、生活保護受給者を対象に、健康診査および人間ドックの費用助成事業を実施する。結核検診業務を広域市町村圏組合に委託。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
		総事業費	2,675	2,969
財源内訳	国県支出金		148	96
	地方債			
	受益者負担			
	その他	84	47	103
	一般財源	2,591	2,774	2,691

事業実績	<p>B型・C型肝炎ウイルス検査：111名 268,502円、骨密度測定：361名 315,392円</p> <p>生活保護受給者等健康診査：3名 29,970円、歯周病検診：11名 49,500円、</p> <p>秩父広域市町村圏組合負担金(結核予防費)：2,203,000円</p> <p>郵送料：24,264円</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	胃がん検診受診率				最終目標値		15	単位	%
		実績値	平成27年度	3.9	平成28年度	3.6	平成29年度	4.7	平成30年度	5.2	平成31年度
達成度		26%		24%		31%		35%		39%	
2	指標	大腸がん検診受診率				最終目標値		15	単位	%	
	実績値	平成27年度	8	平成28年度	6.5	平成29年度	8.8	平成30年度	11.7	平成31年度	11.7
達成度		53%		43%		59%		78%		78%	

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)				
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	秩父広域市町村圏組合、埼玉県健康づくり事業団、秩父郡市医師会に検査を委託し、実施した。委託先と連携し、要精検等の早期受診に努めた。		
効率的な手段・方法であるか		2点：適切					
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切					
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	がん検診や特定健診との同時実施、わくわくポイント事業の対象事業とするなど、受診者の利便性を図り、受診者が増えた。早期発見・治療により、本人のQOLの低下を防ぎ、医療費の抑制にも繋がる。			
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切					
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切					
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民の要望が多かった骨密度測定を平成29年度より開始し、他のがん検診との同時実施や健康まつり会場で実施する等、受診しやすい環境を整えた。また平成30年度より歯周病検診を開始した。			
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切					
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切					
総合点数		18/18点		今後の方針		現状維持	
総合評価	疾病を早期に発見し治療に繋げるため、がん検診事業以外の健診を実施した。今後も住み慣れた地域で健康で暮らせるよう検診事業を継続する必要がある。						

事業概要	事務事業名	妊婦健康増進事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策	①子育て支援の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	妊婦の健康の維持・増進、妊婦健診の適正受診を促す。妊娠経過、出産・育児など正しい知識の提供と支援を行う。		
	誰・何を（対象）	妊婦とその家族		
どんなことを・どのように（内容）	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の受診費用の補助。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	5,009	4,964	4,238
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
一般財源	5,009	4,964	4,238	

事業実績	<p>妊娠の届出があった妊婦(42名)に母子健康手帳及び妊婦健康診査助成券を交付。延べ受診件数：692件 妊婦健康診査費助成：(委託料：3,892,100円 補助金：73,390円) 1都5県一括契約事務費負担金：5,000円 母子愛育会活動費補助金：217,000円</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	1歳6カ月児検診受診率				最終目標値		96		単位	%
		実績値	平成27年度	100	平成28年度	96	平成29年度	98.2	平成30年度		
		達成度	104%		100%		102%		104%		104%
2		3歳児検診受診率				最終目標値		95		単位	%
		実績値	平成27年度	95	平成28年度	95.7	平成29年度	100	平成30年度		
		達成度	100%		101%		105%		105%		101%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	一般健診14回分+αを含む助成券を交付することで、妊娠初期から後期まで金銭的な不安を抱くことなく受診することができ、経費は適切で効果的である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	事業展開は適切であり、少子高齢化社会における少子化対策の一つとして妥当な事業である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	安心して出産するためには妊娠経過を観察することが重要であり、ケースに応じたフォローをすることもできるため、ニーズの高い事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	妊娠期における産前ケアの充実のための妊婦健診の助成等は、今後の少子化対策・子育て支援に必要不可欠である。今後も事業実施していく必要がある。				

事業概要	事務事業名	乳幼児健康診査相談事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策	①子育て支援の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。		
	誰・何を（対象）	乳幼児とその保護者		
どんなことを・どのように（内容）	乳幼児健康診査において成長・発達の確認を行い、発達の遅れがみられる児に対してはフォロー教室への参加を促し、必要時療育機関等を紹介する。また、3歳児健診以降に発見される発達の課題を早期に発見し、就学期を迎える準備につなげるため、5歳児健診を実施する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	4,397		3,413		3,164	
	国県支出金	209		306			
	地方債						
	受益者負担	94					
	その他			235			
	一般財源	4,093		2,870		3,164	

事業実績	母子保健法で定められた法定健診をはじめ、町独自実施の健診も含めて乳幼児健康診査を実施。	
	受診率	
	3～4か月児健診：49/50人(98.0%) 9～10か月児健診：51/52人(98.1%) 1歳6か月児健診：41/41人(100%) 3歳児健診：50/52人(96.2%) 5歳児健診：34/35人(97.1%) ※新型コロナの影響で3月実施見合わせ	

指標	1	1歳6カ月児健診受診率				最終目標値		98		単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
		100	96	98.2	100	100	100	100			
		102%	98%	100%	102%	102%	102%	102%			
2	3歳児健診受診率				最終目標値		95		単位	%	
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		95	95.7	100	100	100	100	96.2			
		100%	101%	105%	105%	105%	105%	101%			

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	評価項目	評価内容	2点	1点	0点	総合評価
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	対象人数に応じ、スタッフの人数を調整する等経費を適切に支出している。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的に健診の機会を設けることで、親子の状態を把握できる。各種相談事業や母子保健事業との整合性を図り、切れ目ない子育て支援が行えるよう事業を展開している。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	乳幼児の疾病や発達発育の状況を確認し、必要に応じて専門的な療育支援につなぐことができる。また、母親の育児不安を軽減する機会にもなっている。健診スタッフには専門職を確保し、早期から専門的な支援が行えるようにしている。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	定期的に健診を実施し、乳幼児の疾病を早期発見するほか、発育の状況を確認し、必要に応じて医療機関等の関係機関につなげ連携することもできる。今後も継続し事業実施していく必要がある。					

事業概要	事務事業名	子育て世代包括支援事業	担当課所	子育て支援課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策	①子育て支援の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	乳幼児の身体発育、発育栄養状態、精神機能及び運動機能の発達を確認し、疾病や異常を早期発見する。また保健指導を実施し、母親の育児不安を軽減し、児童虐待を予防する。		
	誰・何を（対象）	妊婦、乳幼児とその保護者不妊・不育治療を必要とする夫婦		
どんなことを・どのように（内容）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等専門職による総合的な相談支援事業を実施する。また、産後うつや児童虐待の予防から支援が必要な家庭に対し、育児支援家庭訪問を実施する。少子化対策の一つとして、不妊・不育治療を必要とする夫婦に対し費用を助成する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	3,695		3,951		4,949	
	国県支出金	2,895		2,839		3,184	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	800		1,112		1,765	

事業実績	子育て世代包括支援センター(利用者支援事業母子保健型)を設置し、保健師等による相談、妊婦訪問、新生児訪問、養育支援訪問、育児支援家庭訪問、臨床心理士による子どもの心の相談等相談事業及び支援者研修会を実施。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	1歳6カ月児健診受診率				最終目標値		98		単位	%
		実績値	平成27年度	100	平成28年度	96	平成29年度	98.2	平成30年度	100	平成31年度
		達成度	102%	102%	98%	100%	100%	102%	102%	102%	102%
2	3歳児健診受診率				最終目標値		95		単位	%	
	実績値	平成27年度	95	平成28年度	95.7	平成29年度	100	平成30年度	100	平成31年度	96.2
		達成度	100%	100%	101%	105%	105%	105%	105%	101%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	利用者支援事業（母子保健型）の国庫・県の補助金を活用して保健師等専門職を配置し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない総合的な相談支援を実施できた。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的に保健師や臨床心理士等専門職による乳幼児健康相談やこどもの心の相談を実施したことで、子育てに関する不安や悩みを軽減してもらうことができた。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	妊婦訪問、新生児（産婦）訪問、育児支援家庭訪問等の訪問対象者からのニーズを反映し、新生児聴覚検査、産後健診費助成、母乳育児相談費助成等を実施した。よりニーズを反映した事業展開ができた。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	保健師等の専門職による総合的な相談支援事業を実施することができた。産前・産後の母子支援を強化するために必要な助成制度や子どもの健やかな成長を育む療育支援相談事業等の相談支援体制の充実を図ることができた。今後も事業実施していく必要がある。					

事業概要	事務事業名	不法投棄防止事業	担当課所	振興課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	1 地域環境づくりの推進
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	・廃棄物等の適正な処理と不法投棄の防止を図り、良好な生活環境を確保するため		
	誰・何を(対象)	・町民		
どんなことを・どのように (内容)	(1) 不法投棄防止に係る消耗品を購入するもの。(2) 不法投棄された産業廃棄物等処理委託料、不法投棄防止パトロール等業務委託料を支出するもの。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	156	64	350
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	156	64	350

事業実績	<p>不法投棄防止に係る消耗品の購入及び不法投棄防止パトロール等業務委託の委託料を支出するもの。</p> <p>●経費 350,747円 「需用費」消耗品費 5,758円 「委託料」一般委託料5回実施 344,989円</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	巡回パトロールの稼働日数				最終目標値		365	単位	日
		実績値	平成27年度	346	平成28年度	357	平成29年度	324	平成30年度	329	平成31年度
	達成度	年度	95%	年度	98%	年度	89%	年度	90%	年度	97%
2		指標	環境保護意識の啓発回数				最終目標値		12	単位	回
		実績値	平成27年度		平成28年度	7	平成29年度	5	平成30年度	5	平成31年度
	達成度	年度		年度	58%	年度	42%	年度	42%	年度	42%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター(業務委託)等による不法投棄防止活動を必要最低限の経費で効果的に実施しているため、経済性は適切である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター(業務委託)等による不法投棄防止活動を効果的に実施しているため、妥当性は適切である。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	横瀬町町民クリーンパトロール員及び横瀬町シルバー人材センター(業務委託)等による不法投棄防止活動の減少は不法投棄の増加に直結するため、効果的な対策を継続的に実施していく必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町民クリーンパトロール員の継続的かつ献身的な活動により、パトロール員が増加するとともに、活動回数も増加した。今後も、引き続き、町民の皆様のボランティア活動をお願いしながら、不法投棄の防止対策を進めていく必要がある。				

事業概要	事務事業名	住宅環境改善促進補助事業	担当課所	振興課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	3 地球温暖化対策の推進
	その他関連施策	①地球温暖化対策の推進（第5次計画） ②居住環境の整備（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	・既存住宅のリフォーム等工事に補助金を交付し、居住環境の向上及びクリーンエネルギーの普及促進を図るとともに、増加する空き家の有効活用を促進するため。		
	誰・何を（対象）	・町民及び空き家所有者		
どんなことを・どのように（内容）	（1）リフォーム改修費の10%を補助するもの（10万円を上限）。秩父産木材を利用した場合には、最大20万円を加算し、町内事業者が請負う工事の場合には、2万円を加算する。（2）断熱材設置・断熱ガラス等改修費の20%を補助する（20万円を上限）。（3）環境配慮型設備の導入をした場合は、品目に応じた補助金額を交付する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
財源内訳	総事業費						2,905
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源						2,905

事業実績	既存住宅のリフォーム等工事に補助金を交付するもの。	
	●経費 2,905,000円 「負担金、補助金及び交付金」負担金 2,905,000円 リフォーム工事 23件 2,197,000円(町内事業者8件) 省エネルギー改修 10件 621,000円 LED補助金 18件 87,000円	

指標	1	環境保護意識の啓発回数				最終目標値		12		単位	回
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
		達成度									5
											42%
2	指標	最終目標値								単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度				
		達成度									

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）				
	項目	内容	2点	1点	0点	総合	
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		2点：適切			6/6点	補助金の額について、対象工事ごとに補助金額を設定しており、必要最低限の経費で効果的に実施しているため、経済性は適切である。
	効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか		2点：適切			6/6点	リフォームや環境配慮型設備の設置費用の一部を補助することにより、住宅環境の向上、クリーンエネルギーの普及促進を図ることができるため、妥当性は適切である。
	長期的な効果が期待できるか		2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か		2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか		2点：適切			6/6点	工事施工業者の制限を無くしたことにより、補助金の交付件数は増加し、住民のニーズに即した補助制度になったと考えられます。また、空き家対策の一事業であるため、継続的に実施していく必要がある。
	目標達成され必要性が薄れていないか		2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か		2点：適切				
	総合点数		18/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	制度の見直し後、はじめての年度でありながら、一定の成果が得られた。今後も、引き続き、制度の周知に努め、事業を推進する必要がある。						

事業概要	事務事業名	都市農村交流支援事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	1 農業の振興
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	農業体験をととして都市住民との交流活動を促進し、地域の活性化を図る。		
	誰・何を(対象)	都市住民・農業者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	県内外で注目されている寺坂棚田の活動等を充実させるため、寺坂棚田保存会及び寺坂棚田学校による都市農村交流活動の推進を支援する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,100	1,100	1,103
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,100	1,100	1,103

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・寺坂棚田保存会都市交流推進活動 1,000,000円 ホタルかがり火まつり 来場者数2,000人、彼岸花まつり 来場者数1,800人 ・寺坂棚田学校都市交流推進活動 100,000円 4/14 開校式 6/2 田植え 9/15稲刈り 11/10収穫祭 他 ・棚田サミット全体交流会、現地見学会 3,000円
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金については十分な見直しを実施しており、経費は必要最小限なものである。また、棚田イベントを棚田保全団体である寺坂棚田保存会が中心となって実施したことによる費用対効果は大きく評価できる。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	当該都市交流活動は県内外的に評判も高く、組織活動も活発で、将来への更なる発展も十分に期待できる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	当該事業は自主活動を助成するものだが、その活動は町の将来にとっても大変有益なものであり必要性は高い。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	寺坂棚田保存会を中心とした関係団体の尽力により、寺坂棚田を活用しての都市交流等は一定の成果が上がった。今後も、引き続き、寺坂棚田保存会をはじめ、関係団体の自主的な活動を支援しつつ、事業を推進する必要がある。				

事業概要	事務事業名	有害鳥獣被害防止事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	1 農業の振興
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため。		
	誰・何を(対象)	農業者等		
どんなこと を・どのよう に(内容)	野生鳥獣による農作物等への被害を防止し、農家に農作物を収穫してもらうため、追い払い用花火及び爆竹の交付、電気柵等設置方法の指導及び補助金の交付、有害鳥獣捕獲事業の武甲猟友会への委託等の対策を実施するもの。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)	
	総事業費	2,009	2,110	2,543	
	財源内訳	国県支出金			
		地方債			
		受益者負担			
		その他			
一般財源	2,009	2,110	2,543		

事業実績	<p>深刻化しているニホンザルをはじめとする野生鳥獣による農林水産物への被害を防止するために必要な対策を実施した。</p> <p>・消耗品費492,811円 ・委託料1,000,000円 ・補助金1,050,300円</p>
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	鳥獣被害面積				最終目標値		2.4	単位	ha		
	1	実績値	平成27年度	0.52	平成28年度	0.62	平成29年度	2.14	平成30年度	1.31	平成31年度	1.14
		達成度		22%		26%		89%		55%		48%
	2	指標					最終目標値			単位		
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		達成度										

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切		5/6点	防護柵設置費補助金の交付額が増加しているが、限られた予算の中で、テレメトリー(無線遠隔測定法)やGPSを活用したニホンザルの行動域調査、有害鳥獣捕獲事業等の対策を必要最低限の経費で実施しているため、概ね適切である。
		効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
		他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
	妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切		5/6点	平成24年度から実施している電気柵等の設置の推進や行動域調査は進んでいるが、今後も被害が想定されることから、概ね適切である。
		長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
		事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
	必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	有害鳥獣被害防止事業は継続して実施しなければ効果は期待できないため、「横瀬町鳥獣被害防止計画」をもとに、効果的な対策を継続的に実施していく必要がある。
		目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
		町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	武甲猟友会員による有害鳥獣捕獲などにより、捕獲頭数等の増加など一定の成果が上がった。今後も、引き続き、継続的かつ粘り強く事業を推進していく必要がある。					

事業概要	事務事業名	地域振興拠点施設管理事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	4 観光の振興
	その他関連施策	①農業の振興（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	地域振興拠点施設の一層の整備・充実を図るため。		
	誰・何を（対象）	道の駅果樹公園あしがくぼ		
どんなことを・どのように（内容）	地域振興拠点施設の老朽化等に伴い、必要な箇所の修繕や新たな交流促進を図る施設整備を行う。また、今後の施設整備を計画的に行うため、将来に向け、基金の積立を行う。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	9,269		11,161		16,958	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	8,900		9,202		3,601	
一般財源	369		1,959		13,357		

事業実績	・施設修繕（舗装修繕、浄化槽ポンプ交換ほか）	1,442,366円
	・施設工事（空調設備改修工事、石積工事ほか）	4,862,180円
	・備品購入（パン焼き機、プレハブ冷蔵庫ほか）	7,058,251円
	・施設整備基金への積立て	2,410,000円

指標	1	道の駅農産物等売上高				最終目標値		129,200		単位	千円
		実績値	平成27年度	121,568	平成28年度	17,760	平成29年度	106,999	平成30年度	97,844	平成31年度
		達成度	94%	14%	83%	76%	66%				
2	町年間観光入込客数				最終目標値		700,000		単位	人	
	実績値	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	平成31年度	710,000
		達成度	99%	101%	105%	102%	101%				

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	3/6点	適正な施設の維持管理に努めるには、限られた予算の中では、優先順位を付けて対応する必要がある。	
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	適正な施設の保守点検を実施していることにより、施設の大きな損傷を防いでいる。備品等の購入は、計画どおりに対応できない場合がある。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	施設の維持管理を効率的に進めるために必要最小限で対応しているため、その段階で利用者の満足度が十分とまでは言えないケースがある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		13/18点		今後の方針	一部改善
総合評価	老朽化の進む施設の不具合等への対応について、適時適切な対応が概ねできた。今後は、修繕計画等による優先順位付けを進め、より一層の適切な対応をしていく必要がある。				

事業概要	事務事業名	消費生活相談事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	6 消費生活の安定・向上
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	健全な消費生活を支援するため。		
	誰・何を(対象)	全住民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	住民からの相談に対応するため、消費生活相談窓口業務を秩父市に委託する。また、相談窓口の周知のほか、パンフレット等による消費者啓発を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	141		213
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	141		213

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談窓口を秩父市に委託 消費生活トラブル事例等を庁舎内に掲示及び広報にて周知 消費生活相談件数 23件
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	消費生活関連の被害・トラブルに関する年間相談件数				最終目標値		12	単位	件	
	1	実績値	平成27年度	29	平成28年度	25	平成29年度	19	平成30年度	21	平成31年度
	達成度		242%		208%		158%		175%		192%
2	指標	消費者被害防止の啓発回数				最終目標値		40	単位	回	
	実績値	平成27年度	56	平成28年度	54	平成29年度	53	平成30年度	55	平成31年度	40
	達成度		140%		135%		133%		138%		100%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町共同で秩父市に相談窓口を設置し、相談員の配置による人件費等の経費削減を図っている。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	相談員は専門的な知識が必要であること、また町の人口・相談件数を考慮すると、町単独では相談窓口を設けず、秩父市に相談業務を委託する現在の体制を保つべきである。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	消費者被害防止のため、引き続きトラブル事例の紹介と併せて相談窓口の周知に努めることが重要である。また、高齢者の消費者被害防止のために、今後も福祉部門との連携を強化していくことが必要である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	<p>小さな自治体では、効果的な対応が難しい事業であるが、秩父市に業務委託することで、町民が生活圏の中で消費生活専門員による相談を受けることができた。今後も、引き続き、消費生活相談の周知に努めていく必要がある。</p>				

事業概要	事務事業名	地域活性化対策事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	3 商工業の振興
	その他関連施策	①労働環境の充実（第5次計画） ②観光の振興（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	商工業者の意識の高揚と人材育成を推進するとともに、地域の活性化を図る。		
	誰・何を（対象）	商工業者・一般住民		
どんなことを・どのように（内容）	地域活性化セミナーの開催や優良従業員の表彰を行う。地元商工団体等が実施する地元商業活性化対策事業に対し、補助金を交付する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	1,600		1,508		1,400	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,600		1,508		1,400	

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地元商業活性化対策事業「元気を当てようキャンペーン」に対し補助金を交付（1,400,000円） ・地域活性化セミナー中止（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	小規模事業者登録者発注金額				最終目標値		5,500	単位	千円
		実績値	平成27年度	121	平成28年度	2,998	平成29年度	1,855	平成30年度	7,276	平成31年度
	達成度	年度	2%	年度	55%	年度	34%	年度	132%	年度	202%
2	指標	地域活性化セミナー参加者数				最終目標値		60	単位	人	
	実績値	平成27年度	201	平成28年度	90	平成29年度	61	平成30年度	44	平成31年度	0
	達成度	年度	335%	年度	150%	年度	102%	年度	73%	年度	0%

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	町観光協会との連携により、限られた予算の中で効率的な事業が実施できた。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	地元商業活性化対策事業補助金は、若手事業者・後継者を中心とした新たな活性化事業の展開に寄与するものであることが望ましい。		
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	地元商工団体の積極的な活動を推進・支援していくことが、地域活性化に必須である。セミナーを開催するにあたり、事業者や住民などのニーズを、引き続き、把握していく必要がある。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	15/18点		今後の方針	一部改善	
総合評価	元気を当てようキャンペーンの実施などにより、地域商業・経済の活性化に一定の成果が上がったが、事業のマンネリ化も否めない。今後は、引き続き、対象者等のニーズを把握し、既存事業の改善を含め、事業の見直しをしていく必要がある。					

事業概要	事務事業名	町内事業者支援事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	3 商工業の振興
	その他関連施策	①地球温暖化対策の推進（第5次計画） ②労働環境の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	地域経済の安定を図るため、新規創業や円滑な事業承継、強みを活かした計画経営を推進し、地元中小企業経営の健全な発展に寄与する。		
	誰・何を（対象）	町内事業者		
どんなことを・どのように（内容）	町内事業者の経営改善・経営基盤強化のための新たな取組み並びに新規創業や第二創業を促進するとともに、環境と調和した企業経営を推進するため、各種補助金を交付する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	1,016		1,004		766	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,016		1,004		766	

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度資金借入利子補給金の交付 39件 546,964円 ・中小企業経営基盤強化支援補助金の交付 3件 150,000円 ・創業資金借入利子補給金の交付 4件 69,839円
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	小規模事業者登録発注金額		最終目標値		5,500		単位	千円
		実績値	平成27年度		平成28年度	2,998	平成29年度	1,855	平成30年度	7,276
達成度				55%		34%		132%		202%
2	指標	町内事業所の新規雇用者数		最終目標値		150		単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	108	平成30年度	111	平成31年度
達成度						72%		74%		49%

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	5/6点	町内事業者の発展に寄与する上で必要な経費の執行ができた。補助金額については所要経費に基づき最小限であるが、インセンティブの強化や、より効果的な経費支出方法を検討する余地がある。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	社会経済情勢の変化はあるものの、町として町内事業者を支援する上で適切である。		
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	設備投資や雇用増進等を含め、企業の成長のため、更なるニーズの開拓が必要である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		15/18点		今後の方針		一部改善

総合評価	町内事業者に対する各種の支援事業により、一定の成果が上がった。今後は、より一層、各種支援事業を活用していただくように、制度の見直しをしていく必要がある。
------	------------------------------------------------------------------------------

事業概要	事務事業名	観光PRキャンペーン等事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	4 観光の振興
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等をPRし、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
どんなこと を・どのよう に(内容)	PRキャンペーン、観光WEBサイトの管理運営など、町外の方に対しPRを行う。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,215	1,208	1,501
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,215	1,208	1,501

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力発信等強化事業委託：499,644円（観光Webサイト管理：訪問者 299,231人） ●観光キャンペーンPR活動等に係る出張旅費：9,934円 ●各種負担金：688,000円 ●消耗品等：3,422円 ●横瀬町特産物開発等事業費補助金：300,000円
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標				町年間観光入込客数		最終目標値		750,000	単位	人
		実績値	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	平成31年度	710,000
	達成度	93%		94%		98%		95%		95%		
2	指標				観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数		最終目標値		200,000	単位	件	
	実績値	平成27年度	245,639	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025	平成30年度	310,389	平成31年度	299,231	
	達成度	123%		118%		132%		155%		150%		

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	観光PRを行う上で適切に執行できた。出張旅費は予算を勘案し必要に応じて執行することができた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	予定通りの執行ができた。観光HPについては、今後も情報を効率よく収集し、効果的に発信していくためにも、その見た目や内容などについて改変を検討する必要がある。	
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	ニーズに対し適切に対応し、反映することができた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町の観光Webサイト「歩楽里よこぜ」の運営業務委託などにより、適時適切に観光PRをすることができた。今後も、引き続き、効果的なPRを進めていく必要がある。				

事業概要	事務事業名	観光イベント開催事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	4 観光の振興
	その他関連施策	①健康づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	「観光地よこぜ」の自然や魅力ある観光資源等を活用したイベントを実施し、多くの観光客に何度でも訪れてもらい、町内での消費が活発に行われることで、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を（対象）	観光客等		
どんなことを・どのように（内容）	「歩きたくなる町」誘客イベントの開催。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	923	1,149	548
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	923	1,149	548

事業実績	①第7回里山まるマルシェ事業業務委託：160,400円、参加者288名、出店者13店
	②クアオルト健康ウォーキングイベント：194,348円、参加者70名、
	③第8回里山まるマルシェ事業業務委託：171,489円、参加者159名、出店者16店
	④消耗品 21,523円

指標	1	指標				町年間観光入込客数		最終目標値		750,000	単位	人
		実績値	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	平成31年度	710,000
	達成度	年度	93%	年度	94%	年度	98%	年度	95%	年度	95%	
2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数				最終目標値		200,000		単位	件	
		実績値	平成27年度	245,639	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025	平成30年度	310,389	平成31年度	299,231
	達成度	年度	123%	年度	118%	年度	132%	年度	155%	年度	150%	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	大学等と連携したイベントを開催することで、企画立案や当日スタッフなど体制が強化され、効率的かつ必要最低限の経費で事業実施ができた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	大学等と連携した事業を行うことで、若者等の誘客促進にとって、長期的な効果が期待できる。なお、総合戦略を基に行っている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	大学等と連携した事業を行うことで、観光客等のニーズを的確に捉えた事業展開ができた。なお、タウンプロモーションにも有効的である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	大学等と連携をしながら、ニーズの把握や実施体制など効果的な事業実施ができた。今後も、引き続き、大学等と連携しながら進める必要がある。				

事業概要	事務事業名	観光施設等維持管理事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	4 観光の振興
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	観光施設・設備等を適正に維持管理を行い、多くの観光客を受け入れる体制を整備し、リピーターを確保することで、観光産業の発展を図る。花咲山公園を「歩きたくなる拠点」として魅力アップを図る。		
	誰・何を(対象)	観光客等		
どんなことを・どのように(内容)	観光施設・設備等の維持管理。(道の駅あしがくぼバーベキュー場・花咲山公園・横瀬川の川の国埼玉はつらつプロジェクト推進事業など)歩きたくなる拠点整備(花咲山公園への藤棚設置工事)			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	2,214		6,798		13,239	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	2,214		6,798		13,239	

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設消耗品・燃料購入:111,768円 ・刈払機講習受講料9,000円、 ・観光施設維持管理委託料(草刈、植栽剪定等)：1,114,502円 ・バーベキュー場占用料：12,000円、 ・工事費(花咲山公園藤棚新設工事、花咲山公園展望デッキ塗装工事 外)：11,991,945円
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	他自治体・大学等との交流・連携事業の新規取組み件数			最終目標値		10		単位	件
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	7	平成30年度	8	平成31年度
達成度						70%		80%		90%	
2	指標	町年間観光入込客数				最終目標値		750,000		単位	人
	実績値	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	平成31年度	710,000
達成度			93%		94%		98%		95%		95%

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	ボランティアと協力し維持管理を行った。施設の活性化を図るため、大学等との連携を行っている。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	短期的な計画に関するものは、予定どおりに施設工事や維持管理を行うことができ、適切に執行できた。一方で、持続的に施設を維持管理していくためにも長期的な計画を検討する必要がある。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	花咲山については整備部会等の意見を踏まえて整備を進めている。各施設においても、維持管理を行うことにより、交流人口を拡大させるために、必要な事業である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		17/18点		今後の方針		一部改善
総合評価	花咲山公園など観光施設の維持管理等は、概ね適切に進めることができた。今後は、各施設等の中・長期的な視点に立った見直しをする必要がある。					

事業概要	事務事業名	登山・ハイキング道維持管理事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	4 観光の振興
	その他関連施策	①健康づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	登山・ハイキング道の適正な維持管理を行い、多くの観光客を受け入れる体制を整備し、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を（対象）	観光客等		
どんなことを・どのように（内容）	登山・ハイキング道の維持管理。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
財源内訳	総事業費	95		107		160	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	95		107		160	

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・整備に係る消耗品の購入 31,274円（ロープ、丸棒、ブルーシート等） ・登山・ハイキング道の修繕、草刈りの委託 129,209円（風の道、根古屋城址、ひゃくいちたんぼ、兵の沢）
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	町年間観光入込客数				最終目標値				750,000	単位	人
		実績値	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	平成31年度	710,000
		達成度	93%	94%	98%	95%	95%					
	2	指標	最終目標値				単位					
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		達成度										

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	1点	2点	3点	4点
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		1点：概ね適切		5/6点	観光やハイキング利用者に対する安全性の確保及び景観保持のために必要。天候や老朽化等による突発的な修繕が必要となる場合もあるため確保するための最小限であり、より魅力的なハイキング道等とするための維持管理には不足がある。
	効率的な手段・方法であるか		2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか		1点：概ね適切		5/6点	登山・ハイキング道の維持管理を行い、観光客への満足度の向上に寄与することで、継続的な観光誘客を行うことができた。日本一歩きたくなる町を実現するためのより一層の魅力向上を図る必要がある。
	長期的な効果が期待できるか		2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か		2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか		2点：適切		6/6点	山岳パトロールボランティア等と連携し、情報共有を行うことで、山岳関係者のニーズを積極的に取り入れた維持管理事業を実施することができた。
	目標達成され必要性が薄れていないか		2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か		2点：適切			
	総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	安心・安全な登山・ハイキング道とするため、適時適切な修繕等の対応ができた。今後も、引き続き、訪れていただけるような、登山・ハイキング道にしていく必要がある。					

事業概要	事務事業名	横瀬町観光・産業振興協会運営費補助事業	担当課所	振興課
	基本構想	5 産業・経済	主な施策	4 観光の振興
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	横瀬町観光・産業振興協会の活性化等により、積極的な事業を展開し、観光産業の発展を図るため。		
	誰・何を(対象)	横瀬町観光・産業振興協会		
	どんなこと を・どのよう に(内容)	横瀬町観光・産業振興協会に対し運営費の一部を助成する。		

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	9,500	9,000	8,500
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	9,500	9,000	8,500

事業実績	町観光協会に対して補助8,500千円	
	●主な事業	
	花咲山公園整備、横瀬鯉のぼりまつり、民泊受入、里山まるマルシェ、ごみ拾いキャンペーン、元気を当てようキャンペーン、芝桜駐車場・入場券売場運営、あしがくぼ&よこぜ夏の体験学習、あしがくぼの氷柱 等	

指標	1	指標	町年間観光入込客数				最終目標値		750,000		単位	人
		実績値	平成27年度	696,000	平成28年度	704,954	平成29年度	734,000	平成30年度	711,000	平成31年度	710,000
	達成度	年度	93%	年度	94%	年度	98%	年度	95%	年度	95%	
2	2	指標	観光・産業振興協会ホームページの年間アクセス数				最終目標値		200,000		単位	件
		実績値	平成27年度	245,639	平成28年度	236,967	平成29年度	264,025	平成30年度	311,109	平成31年度	299,231
	達成度	年度	123%	年度	118%	年度	132%	年度	156%	年度	150%	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	必要最小限の経費で、適切に観光協会の運営を行った。今後、観光協会としても独立した収入を得られるような事業を展開していく必要がある。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	イベント来場者や観光客のニーズを捉え、長期的な視点で事業展開を行った。今後も時代に合った適切な誘客事業が続けられるように取り組む。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	SNS、HP等の活用など、誘客事業を適切に行っている。今後も観光情報を持続的に発信し、観光客のニーズに答えていく必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	一部改善
総合評価	町観光協会は、町からの委託事業を含め、様々な事業を展開し、一定の成果を上げている。昨年、一般社団法人に移行したことから、今後、ますます、収益事業を展開していかなければならず、そのための支援をしていく必要がある。				

事業概要	事務事業名	防災安全対策事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	2 道路・交通網の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	道路交通の安全確保のため。		
	誰・何を(対象)	町道		
どんなこと を・どのよう に(内容)	・道路法に基づき橋梁定期点検の実施。・町橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕設計及び工事の実施。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		金額	千円	金額	千円	金額	千円
財源内訳	総事業費	19,494		20,131		11,530	
	国県支出金	9,641		6,869		1,314	
	地方債	3,500		5,000		900	
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	6,353		8,262		9,316	

事業実績	・川久保橋長寿命化修繕工事 11,530,200円	

指標	1	指標			橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕		最終目標値		13		単位	橋
		実績値	平成27年度	平成28年度	10	平成29年度	11	平成30年度	12	平成31年度	12	
		達成度			77%	85%	92%	92%				92%
2		指標				最終目標値				単位		
		実績値	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
		達成度										

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	項目	内容	点	理由	総合点	方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		1点：概ね適切	5/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に概ね適切に執行できた。	17/18点
	効率的な手段・方法であるか		2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか		2点：適切	6/6点	橋梁長寿命化計画に基づき修繕することにより、橋梁の長寿命化が得られた。	17/18点
	長期的な効果が期待できるか		2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か		2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか		2点：適切	6/6点	橋梁の老朽化が進むなか適切な維持修繕を行うことにより、長寿命化が図れた。	17/18点
	目標達成され必要性が薄れていないか		2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か		2点：適切			
	総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、適切に定期点検及び長寿命化修繕が執行できた。					

事業概要	事務事業名	道路新設改良事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	2 道路・交通網の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町道の安全性の向上及び住民生活の利便性向上に資するため。		
	誰・何を(対象)	町道		
どんなこと を・どのよう に(内容)	整備の緊急性・必要性などを考慮した優先順位により、町道の新設・改良工事、歩道整備工事、舗装新設工事を行う。(工事に伴う測量調査設計委託、用地買収、物件補償含む。)			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	15,079	8,025	15,190
	国県支出金	1,049	2,544	1,507
	地方債			1,300
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	14,030	5,481	12,383

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 町道3208号線外(改築工事附带)10,230,000円・(用地・物件積算委託)589,500円 (用地買収5名)2,158,827円・(物件補償5件)1,558,777円 境界杭、プリンター等消耗品653,286円
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	町道改良延長				最終目標値		67.7		単位	km
		実績値	平成27年度	63.3	平成28年度	63.3	平成29年度	63.2	平成30年度	63.2	平成31年度
	達成度	年度	94%	年度	94%	年度	93%	年度	93%	年度	93%
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度									

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	拡幅を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	地域住民の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅整備は必要な事業である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に道路改築工事が執行できた。				

事業概要	事務事業名	社会資本整備総合交付金町道整備事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	2 道路・交通網の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	生活道路である町道の安全かつ快適な道路空間整備を行うことにより、移動の利便性及び安全性の向上、高齢者や身体障がい者等の移動に際しての身体の負担の軽減を図るため。		
	誰・何を(対象)	町道		
どんなこと を・どのよう に(内容)	道路の利便性及び安全性の向上のため、社会資本整備総合交付金を活用して行う町道整備。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	102,868		70,507		29,932	
	国県支出金	33,990		17,715		5,871	
	地方債	22,700		14,800		5,100	
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	46,178		37,992		18,961	

事業実績	(委託)・町道3号線物件調査外1業務 2,862,000円・町道5号線測量物件調査外1業務 7,221,390円 ・町道3175号線修正設計外1業務 792,000円
	(工事)・町道3号線鉄道柵移設工事 3,135,000円・町道3175号線改築工事外1工事 15,922,400円

指標	1	町道改良延長				最終目標値		67.7		単位	km
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	達成度	達成度	達成度
		63.3	63.3	63.2	63.2	63.2	94%	93%	93%	93%	
		94%	94%	93%	93%	93%					
2	指標	橋梁長寿命化計画に基づく橋梁修繕				最終目標値		13		単位	橋
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	達成度	達成度	達成度
		10	10	11	11	12	77%	85%	92%	92%	
		77%	77%	85%	85%	92%					

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	項目	内容	点	理由	総合点	方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し、経済的・効率的に妥当であった。	18/18点	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	拡幅及び歩道整備を行うことにより、利便性・安全性の向上が得られた。	18/18点	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	通学路の安全確保及び高齢化に伴う移動手段の多様化に対応した拡幅及び歩道整備は必要な事業である。	18/18点	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に道路改築工事が執行できた。					

事業概要	事務事業名	河川改良事業	担当課所	建設課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	4 防災・消防体制の充実
	その他関連施策	①自然環境づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	準用河川・普通河川の安全性向上。		
	誰・何を（対象）			
どんなことを・どのように（内容）	近年の異常気象等による河川の護岸崩落及び洗掘箇所改修等を行い、河川の適切な管理に努める。その他経費支出。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費			4,675
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			4,675

事業実績	<p>大字横瀬字拾番地内 木ノ間沢支流改修工事</p> <p>・工事請負費 4,675,000円</p>
------	------------------------------------------------------

指標	1	指標		最終目標値				単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	達成度
2	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	達成度	
	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度	達成度	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	河川の周辺環境等に即した効果的かつ経済性に適した構造、工法により執行できた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	河川の改修により、適切な管理のもと長期的な効果が期待できる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	河川の氾濫による被災を未然に予防し、地域の安全な環境整備ができた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点	今後の方針	現状維持	
総合評価	河川の護岸崩落及び洗掘の改修を行い、災害を未然に防げた。				

事業概要	事務事業名	ウォーターパーク・シラヤマ管理運営事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	だれもが、いつでも安心・安全に利用できる身近な公園とするため。		
	誰・何を(対象)	ウォーターパーク・シラヤマ		
どんなこと を・どのよう に(内容)	一部管理委託等維持管理全般を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,713	1,713	1,750
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他		66	64
一般財源	1,713	1,646	1,685	

事業実績	ウォーターパーク・シラヤマの維持管理を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 63,229円 ・電気料 161,808円 ・水道料 67,621円 ・下水道使用料 42,888円 ・施設設備等修繕料 58,780円 ・公園管理委託料 684,525円 ・公園用地賃借料 665,160円 ・県都市公園整備促進協議会負担金 6,000円

指標	指標	ウォーターパークシラヤマの年間利用者数				最終目標値		5,700		単位	人
	1	実績値	平成27年度	6,447	平成28年度	6,651	平成29年度	5,778	平成30年度	5,832	平成31年度
	達成度	年度	113%	年度	117%	年度	101%	年度	102%	年度	102%
2	指標					最終目標値				単位	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		5/6点	必要最小限の経費で効率的に維持管理しており、経済性は適切であった。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	家族や子供の憩いの場として利用されており、妥当性は適切であった。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切		5/6点	複合遊具や健康遊具があり家族や子供に利用されているため必要性は高いが、遊具が一部老朽化していること、右岸の利用者が少ないなどの課題があることから、より魅力的な公園を目指し検討していく。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	子供や家族での利用を中心に、広く利用されている。駅から寺坂棚田へのルートに位置し、良好な景観形成とより魅力ある公園とする工夫が必要。				

事業概要	事務事業名	ブロック塀撤去補助事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	地震等で、倒壊の恐れがある危険なブロック塀による被害を未然に防止するため。生活道路、通学路、避難路等の危険性を早急に回避するため。		
	誰・何を(対象)	危険なブロック塀を撤去する者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	取壊し 1メートルあたり1万円(20万円限度) or 実費額の少ない方を補助する。 築造 1メートルあたり5千円(10万円限度) or 実費額の少ない方を補助する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費			1,039
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			1,039

事業実績	ブロック塀等撤去及び築造事業支援補助金交付要綱に基づく交付件数 5件 1,039,500円
------	-----------------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	補助金を交付することで、必要最小限の経費により危険なブロック塀等を撤去することができるため、経済性は適切であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	補助金を活用し危険なブロック塀等を撤去することで地震発生時の被害を防止できるため、妥当性は適切であった。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	補助金を活用し危険なブロック塀等を撤去することで地震発生時の被害を防止できるため、必要性は非常に高い。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	事業周知を徹底し実績を増やしていく必要がある。				

事業概要	事務事業名	空き家除却補助事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	3 居住環境の整備
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	老朽空き家の解消を図り、良好な生活環境を保全するため。		
	誰・何を(対象)	老朽空き家を除却する者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	撤去工事に要した費用の1/2(床面積1㎡につき1万円を限度)とし、30万円を限度で補助する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費			300
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			300

事業実績	老朽空き家等除却補助金交付要綱に基づく交付件数 1件 300,000円
------	-------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	補助金を交付することで、必要最小限の経費により老朽空き家等を除却することができるため、経済性は適切であった。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	補助金を活用し老朽空き家等の除却することで良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与するため、妥当性は適切であった。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	補助金を活用し老朽空き家等の除却することで良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進に寄与するため、必要性は非常に高い。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	事業周知を徹底し実績を増やしていく必要がある。				

事業概要	事務事業名	消防団員活動事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	4 防災・消防体制の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	災害発生時の対応や日頃の啓蒙活動など、消防団活動の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	消防団員へ支給品の整備や報酬、出動手当等を支出する。(団員報酬、退職金、退職記念品、出動実費弁償、制服、特別点検費、災害補償負担金、退職金掛金、分団交付金)			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
		総事業費	18,304	17,024
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			3,098
	一般財源	18,304	17,024	13,835

事業実績	<p>消防団員への支給品の整備や報酬、出動手当等を支出した。</p> <p>○報酬 5,026千円 ○報償費(報償金 3,098千円、報償品 72千円) ○旅費 1,447千円</p> <p>○需用費(消耗品費 1,186千円、食糧費 83千円) ○役務費 14千円</p> <p>○負担金、補助金及び交付金(負担金 3,367千円 交付金 2,640千円)</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	消防団員数				最終目標値				144	単位	人
		実績値	平成27年度	122	平成28年度	121	平成29年度	126	平成30年度	118	平成31年度	120
達成度		85%		84%		88%		82%		83%		
2	指標					最終目標値					単位	
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
達成度												

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	消防団員報酬等は、条例に基づき支給しており、経費は適正である。また訓練・点検等は消防団組織の向上及び、消防団をPRする上で必要である。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	災害発生時の対応や予防活動等を充実させることで、防災効果は図られている。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	防災体制の強化からも消防組織の向上は重要であるが、団員数が減少傾向にある。団員の確保が今後も必要である。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	拡大
総合評価	<p>火災等災害時及び平常時において、消防団員が減少するなか、各分団とも適正な活動を行った。今後、いつ起こるともわからない火災、土砂災害、地震災害等に備え、更なる、消防団員の加入促進、処遇改善、装備の充実が必要である。</p>				

事業概要	事務事業名	消防施設整備事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	4 防災・消防体制の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町の消防防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	・行政区からの要望に基づき、老朽化した消火栓施設の交換や消火栓施設のない場所について整備を行う。・消防施設(消防団詰所等)について、不足する資機材等の整備を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費	総事業費	309	6,880	6,894
	財源			
	内			
	訳			
	一般財源	309	6,880	1,929
	国県支出金			
	地方債			4,800
	受益者負担			
	その他			165

事業実績	<p>防火水槽の新設・撤去を行った。また、区の要望を受けて消火栓施設の整備を行った。</p> <p>○工事請負費(5,566千円) ○備品購入費(1,328千円)</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	自主防災組織設置率				最終目標値		100		単位	%
		実績値	平成27年度	100	平成28年度	100	平成29年度	100	平成30年度	100	平成31年度
	達成度	100%		100%		100%		100%		100%	
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度										

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	消火栓ボックス等の購入費は受益者負担を徴収し、経費の削減を図っており、適正である。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	消防施設整備の充実は火災時はもちろんのこと、住民の防災意識の高揚、また、安心・安全な生活に寄与している。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	状況の変化に対応し、火災に対して迅速な消火活動が出来るようこれからも整備していく必要がある。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	消火栓施設等整備について、必要に応じ適正に執行した。今後も、消防施設の整備及びその整備による地域の消防意識の向上は必要不可欠であるため、必要に応じた整備が必要である。				

事業概要	事務事業名	防災体制整備事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	4 防災・消防体制の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	今後発生が予想される災害から、地域住民の生命、身体及び財産を保護するため、防災に関する物資・資材の備蓄、整備及び点検並びに施設の整備を行う。(災害用備蓄品購入費、燃料費、災害用保存食・水、災害用備品)			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	2,318	2,023	2,466
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,318	2,023	2,466

事業実績	<p>万一の災害に備え災害用備品や備蓄品等の確保、また、災害時衛星電話の維持管理を行うことで防災体制の整備を行った。</p> <p>○需用費(消耗品 1,227千円 燃料費 3千円 食糧費 549千円) ○役務費(通信運搬費 192千円 手数料 358千円)</p> <p>○委託料 3千円 ○備品購入費 134千円</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	自主防災組織の設置率			最終目標値		100		単位	%	
		実績値	平成27年度	100	平成28年度	100	平成29年度	100			平成30年度
		達成度	100%		100%		100%		100%		100%
2	消防団員数			最終目標値		144		単位	人		
	実績値	平成27年度	122	平成28年度	121	平成29年度	126			平成30年度	118
		達成度	85%		84%		88%		82%		83%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	万一の災害時に必要となる備蓄品等を余剰に購入することなく、必要不可欠な数量を想定し、また、購入時は見積比較をするなど経済的、また、適正に事業実施を行った。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	備蓄品については一度に大量購入することなく、適正な量を計画的に購入することとしている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	万一の災害時に備蓄品は必要不可欠なものである。全国では毎年大規模災害が発生しており、また、令和元年度の台風19号の被害からも、その必要性は高い。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	万一の災害に備えた体制整備を計画的、適切に行うことができ、目的に沿った事業実施が図れた。				

事業概要	事務事業名	防災無線等維持管理事業	担当課所	総務課
	基本構想	1 生活環境	主な施策	4 防災・消防体制の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町の防災体制の充実を図るため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	防災行政無線の保守点検や維持管理費等を支出する。(記録用紙、電気料、戸別受信機修繕、専用電話料、電波利用料、保守点検、戸別受信機購入、県防災情報システム負担金、防災行政無線デジタル化)			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源内 訳	総事業費	4,448	5,272	126,819
	国県支出金			
	地方債			125,100
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	4,448	5,272	1,719

事業実績	<p>防災無線に係る保守点検等維持管理費の支出を行った。また、アナログ回線からデジタル回線への移行に係る工事費等支出を行った。</p> <p>○需用費(法令追録代 14千円 電気料 26千円 修繕料 100千円) ○役務費(通信運搬費 343千円)</p> <p>○委託料(施設管理委託料 4,018千円 保守点検委託料 597千円) ○工事請負費 121,154千円 ○備品購入費 567千円</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	自主防災組織の設置率				最終目標値		100		単位	%
		実績値	平成27年度	100	平成28年度	100	平成29年度	100	平成30年度	100	平成31年度
	達成度	年度	100%	年度	100%	年度	100%	年度	100%	年度	100%
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	防災行政無線のデジタル化は国の流れで必須項目であり、今回100%起債(交付税措置あり)で対応でき、また、一般競争入札で効果的、経済的に事業実施できた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	これまでのアナログによる防災行政無線については30年以上使用しており、機器の老朽化が進行していた。国のデジタル化の流れに合わせて計画的に事業実施できたことで、今後の長期的な使用が期待できる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	防災行政無線のデジタル化は必須事項であり、国・県のニーズに合わせて適切に事業実施できた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	防災無線のデジタル化は必要不可欠である。必要な財源を確保し、一般競争入札により効果的、経済的に事業実施した。				

事業概要	事務事業名	学校教育指導員配置事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	学校運営、管理等に関して専門的な知識を有した職員を雇用し、小中学校教職員の適切な配置や教育活動を一層充実させる。		
	誰・何を(対象)	小中学校の児童・生徒・教職員		
どんなこと を・どのよう に(内容)	学校教育指導員(非常勤職員)を2名配置し、小中学校に対して学校運営管理等に関して専門的事項を指導する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,236	2,677	1,537
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,236	2,677	1,537

事業実績	学校教育指導員を教育委員会事務局に2名配置し、学校運営に係る助言指導、教職員人事等の人事学事事務を行った。
------	-------------------------------------------------------

指標	1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(小学校)			最終目標値		85		単位	%
		実績値	平成27年度		平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7	平成31年度
	達成度	年度		年度	70%	年度	70%	年度	69%	年度	72%
2	2	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(中学校)			最終目標値		85		単位	%
		実績値	平成27年度		平成28年度	59.5	平成29年度	58.18	平成30年度	55.2	平成31年度
	達成度	年度		年度	70%	年度	68%	年度	65%	年度	65%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	指導主事の業務負担軽減と新学習指導要領の準備のため、学校指導員を配置した。学校訪問の回数を増やし教員へのきめ細かい指導助言ができた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	学校と協力して新学習指導要領導入準備を計画的に実施できた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	近年若い教員が増加しているため、教員の能力育成及び教職員の働き方改革が急務である。学校教育指導員の学校訪問による指導・助言の必要性は高く効果的な事業が実施できた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	学校指導員を配置し、学校訪問回数が増え、教員への効果的な指導助言が実施できた。また、適用指導教室の設置により、不登校児童、生徒への対応を行った。				

事業概要	事務事業名	中学生国際交流事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画） ②町民交流の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	グローバルな視点でものごとを捉え、国際社会に貢献できる人材を育成するため、豊かな感性と柔軟な発想を持った中学生に国際交流体験の機会を与える。		
	誰・何を（対象）	町内在住の中学生		
どんなことを・どのように（内容）	夏休み等を利用し、横瀬中学校生徒から参加者を募り、海外派遣または国内における国際交流事業を体験する機会を与える。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	4,201		4,466		4,292	
	国県支出金	177		119			
	地方債						
	受益者負担						
	その他	4,024		4,347		4,292	
	一般財源						

事業実績	◎海外派遣事業	令和元年度 派遣者12名・引率者2名 8月13日から19日までの7日間 派遣先 オーストラリア・ブリスベン周辺 ホームステイ3泊 現地学校体験2日間
	◎国内交流事業	令和元年度 中学生ほか参加者8名 ミドルベリー大学等留学生参加者7名+引率者2名 事前研修8月8日 交流事業8月23日・24日

指標	1	指標	大学等と連携した取組み件数（異文化との交流）			最終目標値		1	単位	件
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	1	平成30年度	1
達成度					年度	100%	年度	100%	年度	100%
2	指標				最終目標値			単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度
達成度					年度		年度		年度	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	1点：概ね適切	4/6点	海外派遣事業については3社見積りにより旅行業者を決定し、派遣者負担金を適正に徴収した。国内交流事業についても、概ね適正な参加者負担金を徴収できた。	
効率的な手段・方法であるか		1点：概ね適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横中3年生が対象者である海外派遣事業は平成10年度から実施しており、ある程度の定着が見られ、年間事業スケジュールや派遣行程等、計画的に実施できた。国内交流事業も、概ね計画通り実施できた。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	海外派遣事業は、対象者が中学3年生であり、将来参加を希望している者がいると予想される。国内交流事業は、参加者は少なかったが、将来を担う中学生が身近に外国人と交流を持つことは、国際感覚の育成に大きく寄与するものであり、事業の継続実施が必要と考えられる。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	16/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	中学生に海外体験させる機会を与えることは、有意義だと考える。また、国内事業として留学生との交流事業も将来性のある事業である。課題としては海外派遣者の選考方法、効果測定の検討、及び国内交流事業のプログラム内容の検討を図る必要がある。					

事業概要	事務事業名	横小教育環境整備事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	児童が安心して教育を受けることができるより良い環境を整備する。		
	誰・何を(対象)			
どんなこと を・どのよう に(内容)	平成31年度は、経年劣化等に起因する事故や不具合を未然に防ぐため、建築基準法に基づく法定点検に準ずる定期点検を実施し、不適格事項が発覚した場合は対処する。また、教育環境の改善を実施する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	20,216	14,474	374
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	20,216	14,474	374

事業実績	<p>個別施設計画の策定に併せて、劣化状況等調査を実施した。</p> <p>留守番電話設置工事 129,600円</p> <p>冷蔵庫2台購入 244,712円</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	達成度							
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	達成度							

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	児童が安心して教育を受けることができるより良い環境を整備している。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	別事業で個別施設計画策定のための調査を実施したため、今後の事業実施に役立てることができる。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	安心安全な教育環境を整備するため、今後も必要に応じて実施する。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	学校において必要な整備工事、備品購入等を実施した。				

事業概要	事務事業名	小学校学級支援員配置事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	担任教員を補助者が補助・支援することにより、児童一人ひとりの能力に応じた指導体制が整い、子どもたちに確かな学力と豊かな人間性が身につく。		
	誰・何を(対象)	小学校の児童・教職員		
どんなことを・どのように(内容)	専属の学級支援員を2名(臨時・非常勤) 放課後子ども教室指導員との兼務者をシフト勤務で常時1名を横小に配置する。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費	総事業費	2,761	3,685	3,167
	財源			
	内訳			
	国県支出金			
	地方債			
受益者負担				
その他				
一般財源	2,761	3,685	3,167	

事業実績	<p>学級支援員として臨時職員1名、非常勤職員5名を配置した。</p> <p>主に、低学年学級や特別支援学級の学習支援を行った。</p>
------	----------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(小学校)			最終目標値		85		単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7	平成31年度	61
	達成度	年度	年度	70%	年度	70%	年度	69%	年度	72%	
2		指標	県学習状況調査「規律ある態度」目標達成率の平均値(小学校)			最終目標値		85		単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	91.4	平成29年度	91.65	平成30年度	91.4	平成31年度	87.6
	達成度	年度	年度	108%	年度	108%	年度	108%	年度	103%	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	臨時職員1名、非常勤職員5名を配置し、低学年や特別支援学級の児童の学習を効果的に支援できた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	児童の学習支援体制に合わせて配置することにより、児童が安定して授業を受けることができた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	特別な支援を要する児童数は増加傾向にあり、本務教員のみでは効果的な授業の実施は難しい状況がある。学級支援員の配置の必要性は高く効果的な授業の実施ができた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	支援を必要とする児童にとって、安定的な学習環境を整え有効な支援が実施できている。				

事業概要	事務事業名	小学校 A L T 派遣事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	国際理解教育のため、指導体制の充実を図る。		
	誰・何を(対象)	横瀬小学校3～6年生児童		
どんなこと を・どのよう に(内容)	横瀬小学校へ年間35日、3～6年生の児童を対象に A L T を派遣し、担任の補助を行い、外国語教育の指導体制を充実させる。※歌やゲームなど英語に親しむ活動や簡単な英会話、英語の発音練習			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	756	756	676
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	756	756	676

事業実績	年間31日実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休業のため35日から31日に変更。) 3～6年生を対象に A L T (外国語指導助手) を1名派遣し、担任の補助と簡単な英会話や発音練習を行った。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値(小学校)			最終目標値		85	単位	%		
	1	実績値	平成27年度		平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7	平成31年度
	達成度	年度		年度	70%	年度	70%	年度	69%	年度	72%
2	指標				最終目標値			単位			
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	3社見積もりにて A L T 派遣業者を決定した。英語教育のニーズ拡大に伴い、更なる授業時間の確保や質の向上が求められる。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	英語に対する親しみがもて、異文化交流の一助となった。中学校進学時における英語の授業への障壁を軽減する効果を得られた。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	令和2年度からの新学習指導要領による5・6年生英語科教育に向けた備えとなった。児童の将来の可能性拡大の為に、引き続きの派遣活動が必要である。また、3・4年生の外国語活動においても楽しみながら英語に触れることができた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	英語を母国語としている A L T (外国語指導助手) により、英語力の向上と国際感覚の醸成に効果がある。小学校の英語教育の進展を見極めながら対応していきたい。				

事業概要	事務事業名	学校応援団事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	「学校応援団事業」の運営管理のため		
	誰・何を(対象)			
どんなこと を・どのよう に(内容)	「学校応援団」の支援ボランティアの活動に係る必要経費を支出する。学力アップ教室…横瀬小・中学校での土曜日、長期休業中の補習教室の実施。			

単位：千円

事業費 内 訳	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
		総事業費	349	327
財 源 内 訳	国県支出金	225	206	185
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	124	121	120

事業実績	<p>学校応援団（学校支援ボランティア、環境美化ボランティア、安全安心ボランティア）の活動のための経費。 ボランティア研修開催に伴う講師謝金、ボランティア保険料、消耗品等</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	学校応援団人数				最終目標値				120	単位	人
		実績値	平成27年度	138	平成28年度	129	平成29年度	133	平成30年度	89	平成31年度	75	
達成度		115%		108%		111%		74%		63%			
2	指標	家庭教育支援事業参加者数				最終目標値				250	単位	人	
	実績値	平成27年度		平成28年度	129	平成29年度	166	平成30年度	188	平成31年度	157		
達成度				52%		66%		75%		63%			

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	最小限の予算で効果的な取組ができています。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	学校応援コーディネーター会議と実行委員会を適切に行っている。町で一丸となって教育活動を展開するために、今後も小・中学校と連携する。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	各小・中学校からは、本事業を大変ありがたく感じていただいている。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	<p>行政、学校、地域が一体となり児童生徒の安心安全な学習環境や学力向上のための学習支援が図れた。ボランティア登録者へ多角的な協力依頼を検討する必要がある。</p>				

事業概要	事務事業名	放課後等子ども教室運営事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	放課後や長期休業中における児童の安全で安心な場所を確保するとともに、学習活動や地域の人々、学校応援団等のボランティアとの交流活動を行う。		
	誰・何を(対象)	横瀬小学校児童1～2年生		
どんなこと を・どのよう に(内容)	課業日の放課後から午後5時30分まで、長期休業日は午前8時から午後5時30分までの間、図書室を利用。対象は横瀬小学校在籍の小学1年から2年生までの児童で、定員45名とする。指導員は、学級支援員が兼務する。利用料は無料とし、保険料実費分のみ保護者負担とする。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	3,406		3,153		3,433	
	国県支出金	2,055		1,980		1,917	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,351		1,173		1,516	

事業実績	放課後や長期休業中に子ども教室を開設し、学習活動や地域ボランティアによる講座を行い、子どもの居場所づくり事業を行った。
------	-------------------------------------------------------------

指標	1	指標		学校応援団人数		最終目標値		120		単位	人
		実績値	平成27年度	138	平成28年度	129	平成29年度	133	平成30年度	89	平成31年度
		達成度	115%	108%	111%	74%	63%				
2	指標		最終目標値		単位						
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
	達成度										

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	18/18点	今後の方針	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	18/18点	今後の方針	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	18/18点	今後の方針	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合評価	放課後子ども教室は指導状況、活動内容とも充実した活動を実施している。放課後子ども教室への期待は高いと思うが制度の主旨に沿った活動の充実に努めるとともに、社会環境の変化に対応した連携を図っていく。					

事業概要	事務事業名	横中教育環境整備事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	生徒が安心して教育を受けることができる学校施設の修繕等を行い、教育環境の整備を行う。		
	誰・何を(対象)			
どんなこと を・どのよう に(内容)	平成31年度は、経年劣化等に起因する事故や不具合を未然に防ぐため、建築基準法に基づく法定点検に準ずる定期点検を実施し、不適格事項が発覚した場合は対処する。また、エアコン未設置の管理諸室等に計画的に設置する。 平成31年度は第1相談室と公務員室に設置する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	3,213		10,679		659	
	国県支出金			1,642			
	地方債			3,200			
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	3,213		5,837		659	

事業実績	個別施設計画の策定に併せて、劣化状況調査を実施した。	
	留守番電話設備工事	49,680円
	空調設備工事(校務員室、第1相談室)	610,200円

指標	1	指標		最終目標値				単位	
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	達成度
2	指標			最終目標値				単位	
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	達成度	

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	評価項目	評価内容	2点	1点	0点	総合評価
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	より良い教育環境の確保のため、必要な設備を整備することができた。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	個別施設計画の策定に併せて今後も計画的に事業を実施する。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	安心安全な教育環境を整備するため、必要に応じて実施する。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	学校において必要な整備工事を実施した。					

事業概要	事務事業名	人権教育推進事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	6 協働・交流	主な施策	1 人権の尊重・平和意識の啓発
	その他関連施策	①社会教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	同和問題をはじめとするあらゆる人権問題・人権課題において、町民への人権教育及び啓発活動等の事業を実施する。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	町人権教育推進協議会へ補助金を交付するとともに、講演会や研修会等の人権教育啓発活動を実施する。人権運動団体の研修会への参加や人権運動団体との交渉に対応する。人権図書を購入及び新聞を購読する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	単位数	金額	単位数	金額	単位数
財源内訳	総事業費	622		524		565	
	国県支出金			271			
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	622		253		565	

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 団体に補助金交付 町人権教育推進協議会 130,000円 ・ 人権教育関連団体負担金、研修会負担金等を支出。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	社会教育主催事業の参加者数				最終目標値		3,500		単位	人
		実績値	平成27年度	433	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194	平成31年度
	達成度	12%	94%	115%	91%	99%					
2	指標	人権教育研修会・講演会の参加者数				最終目標値		660		単位	人
		実績値	平成27年度	17	平成28年度	445	平成29年度	727	平成30年度	467	平成31年度
	達成度	3%	67%	110%	71%	89%					

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	講演会や補助金を交付し、人権意識の高揚を図る事業を行っている。また、事業は各種団体との連携を図り実施している。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	総合計画に基づき長期的、継続的に事業を進める必要がある。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	今後も、地域の実情にあった人権教育の普及・啓発に取り組む必要がある。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	17/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	人権教育に関する事業を実施し、職員及び町民へ人権意識の浸透を図った。					

事業概要	事務事業名	社会教育振興事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	1 社会教育の充実
	その他関連施策	①文化・芸術活動の充実（第5次計画） ②青少年の健全育成（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	社会教育の振興を目指し、社会教育事業全般の指導・調整を行うとともに、社会教育団体を育成し、社会教育、家庭教育、青少年教育等を充実させる。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	社会教育委員会の開催、主催事業の連絡調整、子育て講座の開催、青少年教育をととして健全育成を行う。社会教育・青少年教育団体へ補助金交付を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費	1,611	1,627	1,629
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,611	1,627	1,629

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会の開催 ・子育て講座の開催（4回：児童館子育てサークル（3サークル）、就学時健診時） ・2団体に補助金交付 町文化協会事業費補助金 1,300,000円 町子ども会連絡協議会補助金 250,000円（補助金250,000円－決算額216,220円＝33,780円を町会計へ還付）
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	社会教育主催事業の参加者数				最終目標値		3,500	単位	人
		実績値	平成27年度	3,106	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194	平成31年度
		達成度	89%		94%		115%		91%		99%
2	指標	公民館の年間利用者数				最終目標値		35,000	単位	人	
	実績値	平成27年度	24,524	平成28年度	26,908	平成29年度	25,488	平成30年度	27,402	平成31年度	24,644
		達成度	70%		77%		73%		78%		70%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	公民館運営審議会委員と社会教育委員は兼任のため、委員報酬は公民館事業と1/2負担となっている。年2回の会議開催のうち、1回は研修会も兼ねて実施でき、効率よく執行できた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	子育て講座は他課と調整しながら、計画どおりの実施ができた。	
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	子育て講座は、子育て世代への家庭教育の支援のひとつとして、他課等と連携しながら各年齢層に合わせたテーマで実施できた。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	子育て講座は他課との連携を図り実施できた。少子化の中、社会環境の変化に対応した社会教育事業の検討が必要である。				

事業概要	事務事業名	町民体育祭事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実
	その他関連施策	①町民交流の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	スポーツ・レクリエーションによる地域の活性化及び町民の健康保持や体力の増進を図るため。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	体育協会（主管）・スポーツ推進委員による競技の種目検討会議・準備を実施する。また、各地区体育部による競技選手の選考・練習を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	727	700	689
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	727	700	689

事業実績	選手、役員、およそ2,500名の参加があり、19の種目で競い合った。 アトラクションの実施やスポーツ賞の表彰も併せて行った。
------	-------------------------------------------------------------------

指標	1	社会体育施設の年間延べ利用者数				最終目標値		46,000		単位	人
		実績値	平成27年度	52,724	平成28年度	54,037	平成29年度	55,323	平成30年度	53,094	平成31年度
	達成度	年度	115%	年度	117%	年度	120%	年度	115%	年度	104%
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	最小限の経費で事業を運営している。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	10月第1日曜日の開催で定着しており、開催に向けた検討、調整、準備等について、各地区及び関係団体と連携しながら実施できている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	4/6点	スポーツへの参加意識の向上のため、体育祭は必要な事業であるが、一部で選手集めの苦労や内容等についての意見があるのも事実であり、課題となっている。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	1点：概ね適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	町を代表するイベントで、地域コミュニティを醸成するうえでも重要な事業であり、継続していくことの意義がある。今後も社会環境の変化に対応し、必要な内容の検討を図り継続する必要がある。				

事業概要	事務事業名	スポーツ振興事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実
	その他関連施策	①社会教育の充実（第5次計画） ②町民交流の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	明るく活力に満ちた生きがいのある社会を形成するため、スポーツ・レクリエーションを通して「こころ」と「身体」の健全な発達を促す。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	社会体育事業として、幅広い年代の町民がスポーツに親しむ機会や環境を拡充させるとともに、町民相互のふれあいを高める環境整備に努める。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
		総事業費	661	674
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他	103	76	
	一般財源	558	597	598

事業実績	【スポーツ教室等】	○町民ハイキング 33名参加	○小学生親子水泳教室全 3回延べ65名参加
		○小学生スポーツ教室（走・跳・投、かけっこ、なわとび）3種類全5回延べ80名	
	【スポーツイベント】	横瀬町駅伝競走大会 64チーム参加	
	【中学校体育館利用】	7,080名	

指標	1	指標	社会教育主催事業の参加者数				最終目標値		3,500	単位	人
		実績値	平成27年度	801	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194	平成31年度
		達成度	23%	94%	115%	91%	98%				
2	指標	スポーツ教室の参加者数				最終目標値		700	単位	人	
	実績値	平成27年度	418	平成28年度	718	平成29年度	538	平成30年度	520	平成31年度	493
	達成度		60%	103%	77%	74%	70%				

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	参加者の負担金を、事業費の3割程度を目途に設定。最小限の経費で事業実施している。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	生涯学習、生涯スポーツの観点から、継続して町民に参加を働きかけるため、各種教室を開催する意義がある。小学生の教室等は、例えばかけっこ教室は運動会前に実施するなど、開催時期も考慮している。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	町民のスポーツをするきっかけ作りとして各種教室は必要である。多くの町民が興味を持って、参加しやすい事業を開催することも今後の課題である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	17/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	社会体育施設の管理、町民ハイキング、各種スポーツ教室等の開催により、町民の体力増進、健康づくりに寄与した。					

事業概要	事務事業名	保健体育団体助成事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	7 スポーツ・レクリエーション活動の充実
	その他関連施策	①町民交流の推進（第5次計画） ②青少年の健全育成（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	助成金交付により、自主的・自発的なスポーツ活動の環境を整え、町民の体力や好運動性の向上、健康の保持増進を図る。また、青少年健全育成活動を推進させる。		
	誰・何を（対象）	該当団体 28団体		
どんなことを・どのように（内容）	年1回、横瀬町体育協会及び横瀬町スポーツ少年団に対して活動支援のための補助金を交付する。同時に町の事業への積極的な協力を依頼する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	2,260		2,260		2,204	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	2,260		2,260		2,204	

事業実績	スポーツ活動活性化のため、体育協会へ1,700千円、スポーツ少年団へ560千円の補助金を交付した。	
	【活動費】	体育協会 収入2,161,941円 支出1,696,453円 スポ少 収入769,895円 支出760,246円
	【構成員】	体育協会加盟団体18団体625名（うち休部2団体、各地区体育部除く） スポ少6団体団員196名
	【活動内容】	体育協会 広報紙発行、体育祭主管、駅伝開催等 スポ少 母集団研修会、清掃活動等

指標	1	スポーツ少年団加入率（小学生）				最終目標値		30		単位	%
		実績値	平成27年度	44	平成28年度	32	平成29年度	35	平成30年度	35	平成31年度
		達成度	147%		107%	117%		117%		120%	
2		スポーツ団体数				最終目標値		51		単位	団体
		実績値	平成27年度	43	平成28年度	43	平成29年度	44	平成30年度	49	平成31年度
		達成度	84%		84%	86%		96%		88%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	総合点	方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	各団体とも、補助金を使用して各種事業を工夫して実施している状況である。	18/18点	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	これらの団体は、町の生涯学習や社会体育振興の中核をなし、町の活性化にも寄与している。	18/18点	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	生涯学習、社会体育振興のためにも、これら団体への活動支援は必要である。	18/18点	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	体育協会やスポーツ少年団へ活動支援のための補助金交付をおこなっている。各団体とも補助金を有効に活用し活動を実施している。					

事業概要	事務事業名	ヨコゼ音楽祭補助事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	5 文化・芸術活動の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	音楽にふれあえる機会を増やし、音楽意識の高揚に努め、音楽によるこころ豊かなまちづくりを推進する。また、協働のまちづくりによる町のイメージアップとPR活動を推進する。		
	誰・何を(対象)	全住民 8,231人 (R元.10.1)		
どんなことを・どのように(内容)	実行委員及びボランティアが主体となって運営するヨコゼ音楽祭事業(ふれあいコンサート・名曲コンサート)の実施に伴い補助金を交付し支援する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		平成31年度(実績)	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	1,800		1,800		1,800	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,800		1,800		1,800	

事業実績	ヨコゼ音楽祭補助金 1,800,000円
	8/10【ふれあいコンサート】横瀬小学校かしの木合唱団、横瀬中学校吹奏楽部、横瀬コーラスサークル、ゲスト(杉尾真吾、相原里美、中野裕子)(入場者数：413人) 8/11【学校音楽鑑賞会】三浦一馬バンドネオン五重奏(入場者数：218人) 8/11【名曲コンサート】三浦一馬バンドネオン五重奏(入場者数：439人)

指標	1	ヨコゼ音楽祭の観客数				最終目標値		1,000		単位	人
		実績値	平成27年度	797	平成28年度	713	平成29年度	752	平成30年度	789	平成31年度
		達成度	80%		71%	75%		79%		107%	
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		達成度									

評価	評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	ヨコゼ音楽祭のチケット収入はゲスト出演料の約8割程度であり、経費の節減にも限界があり補助は必要である。また、文化的な町のイメージアップを図る上でも効果的な事業である。企画・運営がボランティアからなる実行委員によって行われているので、年1回の開催が適当である。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	1点：概ね適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	「地域に根ざした文化振興」「ゆとりとやすらぎをテーマに町民の心を豊かにする」等の計画に合致している。住民による住民のための音楽祭であることから地域活性化においても有効的であり、長期的効果が望める。他事業との日程調整もあり、8月の開催が適当である。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	来場者にアンケート用紙を配布し、出演者の選考には様々な意見やニーズに応えるよう努力している。歴史もあり夏のイベントとして定着しているため、文化・芸術活動の核として将来的においても必要である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	16/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	ヨコゼ音楽祭実行委員会の運営により、夏のイベントとして定着し、町民の文化の向上や対外的に町のイメージアップが図れている。来場者数は、ゲストによるところが大きいアンケートや様々な意見を踏まえ検討し、ニーズに応えられるよう企画していくよう実行委員会を支援していく必要がある。					

事業概要	事務事業名	音楽によるまちづくり事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	5 文化・芸術活動の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	町民が気軽に音楽に親しめる機会と子どもたちが優れた音楽に接する機会、及び演奏者に発表する場を提供することにより町の音楽文化の振興を図り、音楽によるまちづくりを推進する。		
	誰・何を（対象）	全町民		
どんなことを・どのように（内容）	【まちかどコンサート事業】月1まちかどコンサート・ライブコンサート【音楽によるまちづくり推進補助事業】町内の公共施設を利用してコンサートを開催する団体に補助。【アウトリーチ事業】横瀬小学校の児童を対象にプロ等による音楽鑑賞会を開催。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	245		334		245	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	245		334		245	

事業実績	<p>アウトリーチ事業 横瀬小学校音楽鑑賞会（11/15）90,000円（児童392人、職員30人、保護者10人）計432人</p> <p>月一まちかどコンサート（12回）謝礼金155,918円 内 ほたるかがり火まつり（1組）彼岸花まつり（1組）よこぜまつり（特設ステージ1組）町民文化祭（町民会館ホール4組）道の駅果樹公園あしがくぼ（2回）町民会館ホワイエ（3回）総合福祉センター（1回）児童館（1回）</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	ヨコゼ音楽祭の観客数				最終目標値		1,000		単位	人
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度		
		平成27年度	797	平成28年度	713	平成29年度	752	平成30年度	789	平成31年度	1,070
			80%		71%		75%		79%		107%
	2	指標				最終目標値				単位	
		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	総合点	方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		2点：適切	5/6点	事業費は、適切かつ必要最小限である。小学校とも連携して豊かな感性を育むために効果的な手段で実施できた。また、音楽を通して町民が心豊かに生活ができるための機会を図った。	現状維持
	効率的な手段・方法であるか		1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか		2点：適切	6/6点	小学生から文化芸術活動への興味を引き出す機会を提供した。また、町の音楽文化の振興を図り、町民の心豊かな生活の創出に寄与できた。	現状維持
	長期的な効果が期待できるか		2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か		2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか		1点：概ね適切	5/6点	本事業は、音楽を通して豊かな人間性を育む事業であり、町に安らぎや活力を生み出すのに必要である。多様化する町民のニーズを反映しながら音楽ジャンルなどを工夫して事業展開を図った。	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか		2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か		2点：適切			
	総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	小学校児童に芸術に触れる機会を与えることができ、町民へは、月1まちかどコンサートの実施により音楽をより身近なものと感じることができた。					

事業概要	事務事業名	公民館主催事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	1 社会教育の充実
	その他関連施策	①幼児教育の充実（第5次計画） ②青少年の健全育成（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	学習活動を通して町民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	講座・教室、施設見学等を町民の年齢層、ニーズに合わせて企画・実施するとともに、他課所と連携して共同開催し事業を展開する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	1,058		1,387		1,403	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他	459		495		507	
一般財源	599		892		896		

事業実績	<p>ママとよい子のリトルラビット（18回）公民館講座（17事業）子ども体験学習（1事業）マフィン作り教室 小学生工作教室等（2回）（児童館と共催）工場探検・体験ツアー 秋の美術館めぐり 放課後子ども教室（3回）講師謝金355,000円 消耗品費23,331円 食糧費55,802円 写真現像料8,800円 実習材料費345,590円 講師派遣手数料92,000円 有料道路通行料34,000円 駐車場使用料2,700円 施設入館料134,360円 バス借上料352,000円</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	社会教育主催事業の参加者数				最終目標値				3,500		単位	人
		実績値	平成27年度	967	平成28年度	3,298	平成29年度	4,031	平成30年度	3,194	平成31年度	3,459	
		達成度	28%	94%	115%	91%	99%						
2	公民館の年間利用者数				最終目標値				35,000		単位	人	
	実績値	平成27年度	24,524	平成28年度	26,908	平成29年度	25,488	平成30年度	27,402	平成31年度	24,644		
	達成度	70%	77%	73%	78%	70%							

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	妥当性	必要性	総合点数	今後の方針	現状維持
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	年間を通じて、大人向けの講座を中心に数多くの講座を実施し、子育て支援事業では、児童館と連携し参加機会の確保に配慮しながら効果的に実施できた。今回は、アクティブシニア事業（健康づくり課）の補助金を利用して、3講座実施できた。		
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	住民の教養向上、健康増進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する講座事業を展開し計画にも合致している。学習の場の提供及び青少年健全育成の推進の観点からも長期的効果は高い。事業実施は妥当である。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	実施した講座はほぼ定員に達し、成果がでている。町民ニーズと時代のニーズに合わせた、より多様な事業を実施する事ができた。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	18/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	年間を通して、ニーズに応じた魅力ある事業を展開できた。他機関とも連携を図り参加機会に配慮しながら効果的に実施した。					

事業概要	事務事業名	本ふれあい推進事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	2 幼児教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	子どもをはじめ町民の読書活動を推進する。		
	誰・何を（対象）	全住民		
どんなことを・どのように（内容）	【ブックスタート事業】スタート・バックを手渡し読み聞かせのアドバイスなどを行う。【読書感想文集発行事業】読書感想文集「いわざくら」の作品募集・発行を行う。【ポイントカード事業】幼児から小学生を対象に「ポイントカード」を発行する。【夏休み子ども1日図書館員事業】小学生を対象に図書館の職場体験を行う。等			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	112	112	137
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	112	112	137

事業実績	おはなし会(小学校3回、保育所12回、児童館11回) 図書館だより(4回発行) ブックスタート(12回 50組)87,712円 ポイントカード(通年815人)33,946円 団体貸出 1回100冊(小学校、保育所、幼稚園 年4回、児童館 年5回) 読書感想文集発刊(寄稿32人) 16,000円 リサイクルデー(11月2日 566冊) 夏休み子ども1日図書館員(8月21日、22日 8人) 特設コーナー(12回)
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	図書館の年間利用者数				最終目標値		16,000	単位	人
		実績値	平成27年度	14,647	平成28年度	16,295	平成29年度	14,833	平成30年度	16,129	平成31年度
		達成度	92%		102%		93%		101%		86%
2		指標	児童図書の年間貸出冊数				最終目標値		15,000	単位	冊
		実績値	平成27年度	14,019	平成28年度	16,560	平成29年度	14,808	平成30年度	16,778	平成31年度
		達成度	93%		110%		99%		112%		106%

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		6/6点	乳幼児から中学生・大人までのあらゆる層に本を親しむ事業を実施し、経費を抑え、最大の効果を生むように努力した。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		5/6点	第5次総合振興計画後期基本計画第4章1社会教育の充実の施策の内容(2)社会教育事業の充実のなかでも図書館業務サービスの向上とある
	長期的な効果が期待できるか	1点：概ね適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	団体貸出、読書感想文は例年の参加が見込まれ、ポイントカードは参加者が増加している、ブックスタートは出席率100%でニーズが高い。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	団体貸出、ブックスタート、ポイントカードの発行、読書感想文の募集等、読書活動の推進事業を展開し、一定の成果を上げていると思います。一方、時代の変化に対応した事業の検討をする必要もある。				

事業概要	事務事業名	文化財保護事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	6 文化財の保護・継承
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	町の文化財を適切に保護・継承するため。		
	誰・何を(対象)	町民		
どんなこと を・どのよう に(内容)	町の文化財を保護・継承するため、指定文化財等保護に必要な記録保存作業を行う。また、新たに指定された天然記念物のPRを行い文化財の周知を図る。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,356	917	448
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,356	917	448

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 文化財写真フィルム電子化作業 指定文化財等管理(城谷沢の井及び根古屋城址除草作業等) 文化財関係管理消耗品 その他各負担金等
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	町指定文化財数				最終目標値		45		単位	件
		実績値	平成27年度	42	平成28年度	42	平成29年度	42	平成30年度	42	平成31年度
	達成度	年度	93%	年度	93%	年度	93%	年度	93%	年度	93%
2	指標				最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度	年度		年度		年度		年度		年度	

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切		5/6点	町内の指定文化財等の保護・活用について、文化財保護審議会や歴史民俗資料館運営等とも連携しながら、必要な事業が実施できた。
	効率的な手段・方法であるか	1点：概ね適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切		6/6点	文化財の適切な保護・保存のために、計画的に事業が実施できた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切		6/6点	文化財の保護・活用・伝承のため、今後も必要とされる事業である。また、文化財や歴史的資料等に関する突発的な調査や修繕等に対応できるよう、必要な措置をしておくことも必要。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		17/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	民俗文化財の後継者養成の活動支援等、文化財保護活動を実施した。				

事業概要	事務事業名	横瀬町多子世帯私立幼稚園保育料等軽減事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	2 幼児教育の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	幼稚園入園料及び保育料を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して産み育てる環境づくりをめざす。また、幼稚園就園率を向上させ、幼児教育の振興を図る。		
	誰・何を(対象)			
どんなこと を・どのよう に(内容)	保護者と原則として同居している子ども3人目以降の園児に係る入園料、保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に補助金を交付する。幼稚園から保護者へ減免額を給付。保護者が支払う当該年度の保育料等から横瀬町私立幼稚園就園奨励費補助金を控除した額を交付。(308千円を限度とする。)			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	1,468		
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	1,468		

事業実績	3人目以降の園児に係る入園料、保育料の減免を行う私立幼稚園設置者に補助金を交付する。 令和元年度は対象者なし。
------	------------------------------------------------------------

指標	指標	保育料軽減対象児童数			最終目標値		30	単位	人	
	1	実績値	平成27年度		平成28年度	平成29年度	13	平成30年度	0	平成31年度
	達成度					43%		0%		
2	指標	合計特殊出生率の上昇			最終目標値		1.6	単位		
	実績値	平成27年度		平成28年度	平成29年度	1.64	平成30年度	1.82	平成31年度	1.39
	達成度					103%		114%		87%

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	認定こども園に移行したことにより、対象者なし。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	認定こども園に移行したことにより対象者なし。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	認定こども園に移行したことにより対象者なし。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	縮小
総合評価	認定こども園に移行したことにより今年度の実績はない。廃止はできないと考えるが、対象幼稚園の減少にともなう対応となる。				

事業概要	事務事業名	横瀬小中学校ホームページ管理事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	横瀬小学校、横瀬中学校のホームページ管理について、セキュリティ面の強化や更新の能率化等を図る。		
	誰・何を（対象）	横瀬小学校、横瀬中学校の教職員、児童、生徒、保護者、その他閲覧者		
どんなことを・どのように（内容）	横瀬小、横瀬中のホームページ管理を業者に委託する。セキュリティの強化するため、WebサーバーのSSL化及び不正アクセス監視を行うように改修する。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	473	127	345
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	473	127	345

事業実績	<p>小中学校のホームページの維持管理を民間委託し、ページ更新だけを学校で行った。</p> <p>HP訪問者数 23,580件（29,512件）</p>
------	------------------------------------------------------------------------------

指標	指標	小中学校ホームページの年間アクセス数		最終目標値		40,000		単位	件
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	16,637	平成30年度	29,513	平成31年度
	達成度				42%		74%		59%
2	指標			最終目標値				単位	
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	達成度								

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点		ホームページの管理を業務委託することにより、教職員の業務の負担軽減になり効果的な運用ができた。
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点		ホームページの管理を業務委託したことで、安定して運用することができた。
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点		ホームページの管理を業務委託したことで、効果的な運用が実施でき閲覧件数も増加した。
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	ホームページの管理を業務委託することにより、教職員の業務の負担軽減になり効果的な運用ができ、更新回数や閲覧回数も増加しホームページが有効に活用されている。				

事業概要	事務事業名	児童生徒学習支援事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画） ②子育て支援の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	横瀬小中学校の児童生徒の、学習に関わる資格取得を支援する。		
	誰・何を（対象）	横瀬小中学校の児童生徒		
どんなことを・どのように（内容）	横瀬小中学校の児童生徒が漢字・英語・数学の検定を受検する際、各検定に対し1年度あたり1回ずつ1,000円を補助する。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	79	56	36
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	79	56	36

事業実績	児童生徒が受験した検定料の補助（各1,000円）	
	漢字検定 21件	
	英語検定 12件	
	数学検定 3件	

指標	1	指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値（小学校）			最終目標値		85		単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	59.1	平成29年度	59.9	平成30年度	58.7	平成31年度	61
	達成度	年度	年度	70%	年度	70%	年度	69%	年度	72%	
2		指標	県学習状況調査「学力」正答率の平均値（中学校）			最終目標値		85		単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	59.5	平成29年度	58.18	平成30年度	55.2	平成31年度	55.5
	達成度	年度	年度	70%	年度	68%	年度	65%	年度	65%	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	多くの児童生徒が受検できるよう各検定1,000円の助成金とした。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	各検定に対し助成を行い、学習に係る資格取得の一助となった。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	学習意欲、学力向上のため引き続き実施していく。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	児童生徒の学習意欲、学力向上につながった。課題としては、受検者が増加するよう努める必要がある。				

事業概要	事務事業名	横小ICT整備運営事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	次期学習指導要領では、教育ICTの活用を前提にしたアクティブラーニングの視点からの授業改善やプログラミング教育など情報教育の推進が盛り込まれる。そのためには、学校ICTの整備が必要になる。		
	誰・何を（対象）	児童、教職員		
どんなことを・どのように（内容）	次期教育指導要領の前年にあたるため、教育ICT環境を整備したいが、校舎改築があるため、現在のLTEモデルのタブレットを活用して新体制に備える。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	2,263	2,428	1,993
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,263	2,428	1,993

事業実績	タブレット型パソコン50台の管理運用を行い、学習支援した。
------	-------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	タブレット型パソコン50台のデータ通信料及び充電保管庫のリース料等を適切に運用できた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	授業で、適切かつ計画的に運用されている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	タブレットやパソコン等の利用は必須であるため、今後も継続して運用していく。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	拡大
総合評価	データ通信量を見直し、減額することができた。今後も急速に進む学校ICT整備に向けて適切に対応していく必要がある。				

事業概要	事務事業名	横中ICT整備運営事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	次期学習指導要領では、教育ICTの活用を前提にしたアクティブラーニングの視点からの授業改善やプログラミング教育など情報教育の推進が盛り込まれる。そのためには、学校ICTの整備が必要になる。		
	誰・何を（対象）	生徒、教職員		
どんなことを・どのように（内容）	次期教育指導要領に対応するため、普通教室・特別教室への無線LAN、プロジェクターの設置、ノート型PC50台の整備、校内LANの再構築を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源 内訳	総事業費	2,635	2,685	11,846
	国県支出金			2,054
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源	2,635	2,685	9,792

事業実績	タブレット型パソコン50台と電子黒板2台の維持管理及び公衆無線LAN環境整備を行った。
------	---------------------------------------------

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	タブレット型パソコンの通信料、電子黒板のリース料及び公衆無線LAN環境整備を適切に運用できた。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	授業で、適切かつ計画的に運用されている。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	タブレットやパソコン等の利用は必須であるため、今後も継続して運用していく。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点	今後の方針		拡大
総合評価	無線LAN工事を実施し、環境整備を図った。今後も急速に進む学校ICT整備に向けて適切な対応を図る必要がある。				

事業概要	事務事業名	横小校舎整備事業	担当課所	教育委員会
	基本構想	4 教育・文化	主な施策	3 学校教育の充実
	その他関連施策	①学校教育の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	横瀬小学校は建築年代が異なる3棟の校舎が並列しているが、いずれも老朽化が進み耐震補強や改修工事を繰り返してきた。このような中、将来にわたり安全で快適な教育環境を形成するため、横瀬小学校の校舎整備を行う。		
	誰・何を（対象）			
どんなことを・どのように（内容）	横瀬小学校校舎の整備基本構想・計画策定、基本設計、実施設計、建築工事等平成31年度は校舎改築基本設計の実施			

単位：千円

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
事業費 財源内訳	総事業費			14,647
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			14,647

事業実績	横瀬小学校新校舎建築のための基本設計を実施した。			
	検討委員会委員報酬 354,700円			
	校舎建築工事基本設計業務委託 14,080,000円			
	町有林試験製材業務委託 213,049円			

指標	指標		最終目標値				単位	
	1	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度
2	指標	最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	達成度	

評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	プロポーザル方式により業者選定を行い、校舎建築工事基本設計業務を実施した。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	横瀬小学校校舎建築基本構想・基本計画に基づき、基本設計業務を実施した。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	学校調査や町民ワークショップの結果をもとに検討委員会で策定した基本構想・基本計画を基に事業を実施した。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	校舎整備検討委員会を開催し、プロポーザルにより業者を選定し、基本設計業務委託契約を実施した。基本構想・基本計画に沿った基本設計が実施できたと考えている。				

事業概要	事務事業名	生活習慣病予防検診費	担当課所	いきいき町民課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	5 健康づくりの推進
	その他関連施策	①社会保障制度の充実（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	国保被保険者の健康の保持・増進及び疾病の予防・早期発見のため。		
	誰・何を（対象）	年度末において35歳以上の国民健康保険被保険者		
どんなことを・どのように（内容）	国保被保険者が人間ドックを受検したときに、1人年1回25,000円以内の補助金を交付する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	3,457		3,582		3,632	
	国県支出金	1,741		1,637		1,907	
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	1,716		1,945		1,725	

事業実績	146人の人間ドック受検者に助成を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・契約機関 133人（25,000円×127人、24,870円×1人、21,520円×5人）= 3,307,470円 ・その他機関 13人（25,000円×13人）= 325,000円
財源	特別交付金（県繰入金） 1,907千円

指標	1	胃がん検診受診率				最終目標値				15	単位	%
		実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度					
		3.9	3.6	4.7	5.2	5.8						
		26%	24%	31%	35%	39%						
2	大腸がん検診受診率				最終目標値				15	単位	%	
	実績値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度						
		8	6.5	8.8	11.7	11.7						
		53%	43%	59%	78%	78%						

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	総合点	方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	25,000円の補助額は契約機関におけるドック料金の半額以上となっているが、経費の2分の1は特別交付金（県繰入金）を投入できている。また、特定健診の代替手段として機能（受診率等の反映）している。	18/18点	現状維持
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切				
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	定期的な生活習慣の見直し、疾病予防等が図られ、健康寿命の延伸、医療費の抑制が期待できる。健康づくりの推進を目指す総合振興計画等ほかの諸計画との整合性も保たれている。	18/18点	現状維持
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	健康づくりのため多くの検査項目の受診を希望している被保険者のニーズに合致している。特定健診の代替手段としても位置づけしており、一層の事業推進が必要である。	18/18点	現状維持
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合評価	<p>受検者数が増加傾向にあり、生活習慣病等疾病の早期発見、早期治療を促し、被保険者の健康の保持増進に役立った。また、医療費の削減にも繋がることから疾病の予防策として有効である。</p>					

事業概要	事務事業名	保健事業活動推進費	担当課所	いきいき町民課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	6 社会保障制度の充実
	その他関連施策	①健康づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	健康や健康診査に対する意識を高め、将来的には医療費削減につなげる。		
	誰・何を（対象）	国民健康保険被保険者		
どんなことを・どのように（内容）	18歳以上の町内在住者の方で、歩数計、ウェアラブル端末、アプリいずれかを用いて、ウォーキングによる健康づくりを行う。歩数に応じて抽選で県の特産物が当たる。特定健診の結果や診療情報等から、利用者の効果検証を行う。健康まっりは、特定健診の周知・勧奨を行い、健康についての関心を高める。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
		総事業費	448	307
財源内訳	国県支出金	448	307	329
	地方債			
	受益者負担			
	その他			
	一般財源			60

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県コバトン健康マイレージ負担金 206,000円 歩数計 100個 123,120円 ・ わくわくポイント事業チラシ4,000枚 6,696円 ポスター50枚 16,461円 （埼玉県コバトン健康マイレージ事業及びわくわくポイント事業は健康づくり課と折半）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健指導用パンフレット、健康まつり啓発品 他 37,658円 財源：特別交付金(県繰入金)329千円

指標	1	指標	健康寿命			最終目標値		84.2		単位	歳
		実績値	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01	平成31年度	84.255
達成度			99%	年度	100%	年度	100%	年度	100%		
2	指標	歩きたくなる道を活用した企画・イベントの取組み件数			最終目標値		3		単位	件	
	実績値	平成27年度	平成28年度		平成29年度	2	平成30年度	2	平成31年度	2	
達成度				年度	67%	年度	67%	年度	67%		

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	埼玉県コバトン健康マイレージに係る経費については、特別交付金(県繰入金)を受けている。わくわくポイント事業とあわせ、健康まつり、特定健診における健康づくり啓発、受診勧奨等の事業とも連携を取っている。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	生活習慣病の発症及び重症化の予防等が図られ、健康寿命の延伸、医療費の抑制が期待できる。健康づくりの推進を目指す総合振興計画等ほかの諸計画との整合性も保たれている。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	事業の展開により被保険者にインセンティブが得られる一方、健康寿命の延伸、医療費の抑制は引き続き重要な課題であり、一層の事業推進が必要である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		18/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	県と連携した事業であり、健康意識を高め特定健診受診率の向上、ひいては医療費の削減や健康寿命の延伸につながる事業である。引き続き被保険者の健康づくりへの取り組みの推進が必要である。					

事業概要	事務事業名	地域支援事業（任意事業）	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	1 地域福祉の推進
	その他関連施策	①地域福祉の推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、高齢者の自立の助長と生活の質の向上を図る。また、介護者の精神的・経済的な負担の軽減や事業者の支援も行う。		
	誰・何を（対象）	65歳以上の高齢者世帯（単身や夫婦のみの世帯）、要支援・要介護認定者で寝たきりや認知症等の状態である方、その家族や関係者等。		
どんなことを・どのように（内容）	・紙おむつ給付事業：一定基準額以内の紙おむつ等を月1回現物給付。・配食サービス事業：独居、高齢者世帯へ昼食の配食を実施。・住宅改修にかかる理由書を作成した居宅介護支援事業所への手数料の助成、成年後見制度の申立等に対する費用の助成。・成年後見制度利用支援業務			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）
		総事業費	2,689	1,617
財源内訳	国県支出金	1,573	933	953
	地方債			
	受益者負担			
	その他	1,116	683	697
	一般財源			

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付等費用適正化事業：介護サービスの利用状況を通知。675件、49,207円 紙オムツ給付事業：実人数25名、延べ174件、764,990円 配食サービス事業：実人数25名、延べ1,858食、807,160円 住宅改修支援事業：1件、2,160円・パンフレット「こんなとき成年後見制度を利用しましょう」300部、27,720円
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	健康寿命			最終目標値		84.2		単位	歳
		実績値	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01	平成31年度
	達成度			99%	100%	100%	100%		100%	
2	指標			最終目標値				単位		
	実績値	平成27年度	平成28年度		平成29年度	平成30年度		平成31年度		
	達成度									

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	配食サービス事業と紙おむつ支給事業を委託により実施している。生活支援と介護負担軽減に資する事業であり妥当に支出できた。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	配食サービスは、週3日を上限として昼食を提供することで、一人暮らし等の高齢者を支援しており、事業者と連携した見守りに効果が期待できる。紙おむつの支給は、利用者の希望する商品を毎月1回配達することができた。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	高齢者等の生活支援を行うものであり、引き続き必要な事業である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
	総合点数	17/18点		今後の方針	現状維持	
総合評価	介護保険事業計画に基づいた各支援事業が実施できた。今後も高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう事業を継続する必要がある。					

事業概要	事務事業名	地域支援事業（一般介護予防事業費）	担当課所	健康づくり課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	1 地域福祉の推進
	その他関連施策	①健康づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	対象のレベルに合わせた介護予防事業及びプログラムを実施することで、要支援/要介護状態になることを予防する。		
	誰・何を（対象）	おおむね65歳以上の者（事業対象者・要支援・要介護認定者を除く）		
どんなことを・どのように（内容）	・介護予防に関する知識等の普及啓発活動を行う。・対象のレベルに合わせた介護予防教室等を実施する。・地域での介護予防に関する自主的な活動や取り組みを支援する。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		実績	目標	実績	目標	実績	目標
財源内訳	総事業費	4,630		4,659		4,215	
	国県支出金	1,736		1,747		1,580	
	地方債						
	受益者負担						
	その他	2,893		2,912		2,634	
	一般財源						

事業実績	65歳以上の高齢者に対し、介護予防事業を実施。【体操教室のびのびコース】参加者数（実人数16人、延べ人数190人）【体操教室ゆうゆうコース】参加者数（実人数15人、延べ人数204人）【お達者教室】参加者数（実人数31人、延べ人数525人）【はつらつ体操教室】参加者数（実人数34人、延べ532人）◎介護予防事業費：1,192,194円、介護予防事業委託料：1,210,000円、高齢者サロン補助金：1,672,000円、自動車燃料費等：141,181円
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	介護予防事業の参加者数			最終目標値		1,640		単位	人
		実績値	平成27年度	平成28年度	2,170	平成29年度	1,448	平成30年度	1,917	平成31年度	1,451
達成度			132%		88%		117%		88%		
2	指標	健康寿命			最終目標値		84.2		単位	歳	
	実績値	平成27年度	平成28年度	83.16	平成29年度	83.89	平成30年度	84.01	平成31年度	84.255	
達成度				99%		100%		100%		100%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）				
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	事業の運営は、一部を委託、一部を直営の地域包括支援センターが実施。経費・効果ともに妥当と考える。理学療法士を講師とした介護予防事業を実施し、個別性や専門性の高い教室となり効果が見られている。		
効率的な手段・方法であるか		1点：概ね適切					
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切					
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	5/6点	介護保険事業計画に基づいて実施。事業参加者へは介護予防の普及ができたと考える。また、事業に参加していない人に対しては高齢者実態把握事業の訪問にて個別の声かけを行い事業の周知と参加勧奨を行った。			
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切					
	事業展開のスケジュールは妥当か	1点：概ね適切					
必要性	住民ニーズを反映しているか	1点：概ね適切	5/6点	介護予防事業には定員があり、参加できる人に限りが出ている。地域の通りの場の充実を図り、住民主体の健康づくりを推進していく必要がある。			
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切					
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切					
総合点数		15/18点		今後の方針		現状維持	
総合評価	介護保険事業計画に基づいて健康的に過ごせるよう、介護予防の普及・啓発事業を実施した。今後も介護状態になることを予防することは重要であり、継続的に事業に取り組む必要がある。						

事業概要	事務事業名	後期高齢者医療特別会計事業	担当課所	いきいき町民課
	基本構想	3 保健・福祉・医療	主な施策	6 社会保障制度の充実
	その他関連施策			
	何のために (目的・課題)	75歳以上の高齢者及び65歳以上で障害認定を受けた被保険者に対して適切な医療の給付等を行い、高齢者の福祉と健康の増進を図るため。		
	誰・何を(対象)	75歳以上の町民及び65歳以上の障害認定者		
どんなこと を・どのよう に(内容)	被保険者から保険料を徴収し、埼玉県後期高齢者医療広域連合への支出を行う。他に、被保険者証の交付、各種申請の受付等の窓口事務を行う。			

単位：千円

区分		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(実績)
事業費 財源 内訳	総事業費	102,131	103,983	103,951
	国県支出金		550	
	地方債			
	受益者負担			
	その他	80,563	80,412	82,385
	一般財源	21,567	23,021	21,566

事業実績	市町村事務は、保険料の徴収、被保険者証の交付及び各種届け出の受付・交付等を行った。	
	<ul style="list-style-type: none"> ●保険料収納率 現年度分 99.63% (特別徴収 100.0% 普通徴収分 98.69%) 滞納繰越分37.31% ●保険料率H30.H31年度 均等割額41,700円 所得割率7.86% 	

指標	1	指標				保険料収納率		最終目標値		99.6	単位	%
		実績値	平成27年度	99.6	平成28年度	99.5	平成29年度	99.1	平成30年度	99.4	平成31年度	99.3
達成度		100%		100%		99%		100%		100%		
2	指標				最終目標値				単位			
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
達成度												

評価基準		担当者評価 (2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分)			
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、町の役割分担として徴収した保険料及び負担金(保険基盤安定)を後期高齢者医療制度の運営に必要な財源として納付している。受益と負担の適正化は広域連合により図られている。	
	効率的な手段・方法であるか	2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか	2点：適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	高齢者の医療の確保に関する法律等及び埼玉県後期高齢者医療広域連合が策定する事業計画に基づき適正に遂行している。	
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令で町が実施することが定められている。	
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切			
総合点数		18/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	埼玉県後期高齢者医療広域連合との事務分担に従い、被保険者の適正な資格管理と保険料収納率の向上を図り、安定した事業運営に努めた。				

事業概要	事務事業名	下水道啓発事務	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	5 下水道の整備
	その他関連施策	①地域環境づくりの推進（第5次計画） ②自然環境づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	下水道を正しく理解し、水環境保護に対する意識を醸成するため。		
	誰・何を（対象）	下水道事業区域内及び下水道計画区域内の住民 4,300人		
どんなことを・どのように（内容）	・よこぜまつりでの下水道なんでも相談所の開設や出前講座を実施し、ビデオや実験を通して、水質浄化の仕組みを啓発する。 ・下水の新規使用者へ下水道のしくみや排水時の注意事項、下水道早期接続者への助成金制度等について記載したパンフレットを配布。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
財源内訳	総事業費	31		74		65	
	国県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	31		74		65	

事業実績	○下水道接続率向上のため、イベント等の実施により下水道への理解を深める啓発活動を実施した。
	・下水道PRブースの設置（10/27実施よこぜまつり会場） 来場者数 約550名
	・次年度供用開始区域の世帯に対し戸別訪問を実施 訪問世帯数 18世帯
	・生活排水処理状況調査の実施（下水道全体計画区域内世帯対象）1,556世帯

指標	1	公共下水道普及率				最終目標値		81.6		単位	%
		実績値	平成27年度	82.1	平成28年度	73.9	平成29年度	75.5	平成30年度	81	平成31年度
		達成度	101%		91%	93%		99%		92%	
2	公共下水道水洗化率				最終目標値		87		単位	%	
	実績値	平成27年度	230	平成28年度	83.4	平成29年度	81.4	平成30年度	82.5	平成31年度	84.7
	達成度		264%		96%	94%		95%		97%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	項目	内容	点	理由	総合点	今後の方針
経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか		2点：適切	5/6点	よこぜまつりにおいて、普及促進のための下水道PRブースを開設したり、浄化槽設置管理事業との連携しながら、広報への掲載や排水処理状況調査を行うことで、町全体の汚水処理率向上を図る。	16/18点
	効率的な手段・方法であるか		2点：適切			
	他の事業と連携調整が図れているか		1点：概ね適切			
妥当性	諸計画との整合性はあるか		2点：適切	5/6点	年度当初には、当該年度において下水道が供用開始される区域の世帯に対する戸別訪問や、町イベントへの参加で年間通して段階的かつ計画的な普及促進を実施している。	現状維持
	長期的な効果が期待できるか		2点：適切			
	事業展開のスケジュールは妥当か		1点：概ね適切			
必要性	住民ニーズを反映しているか		2点：適切	6/6点	下水道の普及は、町管理による汚水処理施設の適正な維持管理により、公共用水域の水質汚濁の防止を図るために必要な事業である。	
	目標達成され必要性が薄れていないか		2点：適切			
	町の将来にとって必要な事業か		2点：適切			
総合評価	総合点数		16/18点		今後の方針	現状維持
総合評価	よこぜまつりや広報で啓発を行った。					

事業概要	事務事業名	特定環境保全公共下水道事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	5 下水道の整備
	その他関連施策	①地域環境づくりの推進（第5次計画） ②自然環境づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため。		
	誰・何を（対象）	下水道事業認可区域内の住民 4,100人		
どんなことを・どのように（内容）	横瀬地内下水道事業区域において下水道未普及区域を対象に公共下水道の整備を行う。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	達成率	金額	達成率	金額	達成率
財源内訳	総事業費	78,191		68,548		90,784	
	国県支出金	28,000		26,000		32,000	
	地方債	37,000		32,000		40,000	
	受益者負担						
	その他						
一般財源	13,191		10,548		18,784		

事業実績	下水道事業計画区域内において下水道整備に伴う管渠築造工事及び舗装復旧工事を実施。また、翌年度実施に係る詳細設計を14区地内で実施。
	<ul style="list-style-type: none"> 汚水支線工事 43,954,900円（工事延長409.2m） 舗装復旧工事 5,008,300円（工事延長375.8m） 下水道管渠実施設計業務委託 35,995,300円（委託延長3,372m） その他修繕工事 5,825,700円

指標	1	指標		公共下水道普及率		最終目標値		81.6		単位	%
		実績値	平成27年度	36.9	平成28年度	73.9	平成29年度	75.5	平成30年度	81	平成31年度
達成度		45%		91%		93%		99%		104%	
2	指標		公共下水道水洗化率		最終目標値		87		単位	%	
	実績値	平成27年度		平成28年度	83.4	平成29年度	81.4	平成30年度	82.5	平成31年度	84.7
達成度				96%		94%		95%		97%	

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	6/6点	社会資本整備総合交付金を活用し財源の確保を適切に行っている。また、後年度への負担の公平性から計画的に起債を行っている。社会資本総合整備計画に基づき効率的に事業実施している。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		2点：適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	2点：適切	6/6点	公共下水道は将来にわたり町民が安心して利用できる施設である。また、公衆衛生上の問題を公共下水道により改善する事業として妥当である。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	水洗化率が高いことから町民のニーズが反映されている。公共下水道の整備は町の自然環境の保全のために必要な事業である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		18/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	計画的な事業実施ができた。下水道への接続促進と経費節減に留意して事業を進めていく。					

事業概要	事務事業名	浄化槽設置管理事業	担当課所	建設課
	基本構想	2 生活基盤	主な施策	5 下水道の整備
	その他関連施策	①地域環境づくりの推進（第5次計画） ②自然環境づくりの推進（第5次計画）		
	何のために（目的・課題）	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、併せて生活環境の保全及び地域公衆衛生の向上を図るため		
	誰・何を（対象）	浄化槽整備区域における、合併処理浄化槽を設置（単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換を含む。）又は既設合併処理浄化槽を帰属する専用住宅及び店舗併用住宅		
どんなことを・どのように（内容）	浄化槽整備区域において、合併処理浄化槽を設置（単独処理浄化槽又は汲み取り便槽からの転換を含む。）及び維持管理（保守点検、清掃及び法定検査等）を行うもの。また、帰属合併処理浄化槽の維持管理（保守点検、清掃及び法定検査等）を行うもの。			

単位：千円

事業費	区分	平成29年度（実績）		平成30年度（実績）		平成31年度（実績）	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
財源内訳	総事業費	22,001		26,098		22,435	
	国県支出金	4,664		7,233		9,185	
	地方債	12,400		12,000		6,400	
	受益者負担	4,937		6,865		6,850	
	その他						
一般財源							

事業実績	<p>当該年度において、新たに15基の市町村設置型合併処理浄化槽を設置した。</p> <p>需要費 168千円、役務費 728千円、委託料 4,071千円、工事請負費 12,995千円、原材料費 3,113千円、補助及び交付金 1,360千円</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標	1	指標	浄化槽定期検査（11条検査）実施率				最終目標値		40	単位	%
		実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度	63	平成30年度	82	平成31年度
達成度						158%		205%		220%	
2	指標	最終目標値						単位			
	実績値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
達成度											

評価	評価基準		担当者評価（2点：適切 1点：概ね適切 0点：不十分）			
	経済性	経費は適切かつ必要最小限であるか	2点：適切	5/6点	現在、主に循環型社会形成推進交付金（国費）と埼玉県浄化槽整備事業補助金（県費）を財源として事業の実施を行っている。特に、転換実績により補助率が変動するため、転換の促進を図る。	
効率的な手段・方法であるか		2点：適切				
他の事業と連携調整が図れているか		1点：概ね適切				
妥当性	諸計画との整合性はあるか	1点：概ね適切	5/6点	人口の減少による世帯員数の減少や高齢化に伴い、単独処理浄化槽とくみ取り便槽からの転換が難しい状況である。		
	長期的な効果が期待できるか	2点：適切				
	事業展開のスケジュールは妥当か	2点：適切				
必要性	住民ニーズを反映しているか	2点：適切	6/6点	住民の合併処理浄化槽の設置に係る費用の負担と町管理による適正な維持管理を行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、必要な事業である。		
	目標達成され必要性が薄れていないか	2点：適切				
	町の将来にとって必要な事業か	2点：適切				
総合点数		16/18点		今後の方針		現状維持
総合評価	事業の周知を工夫し実績を増やす必要がある。					